

# 平成 27 年度

## 厚生労働省 省庁別財務書類

### 〔留意事項〕

- ・本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

# 貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成27年 3月31日)	(平成28年 3月31日)		(平成27年 3月31日)	(平成28年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	27,325,257	27,070,958	未払金	8,231,575	8,331,138
たな卸資産	17,447	17,632	支払備金	283,665	273,771
未収金	721,026	764,150	保管金等	19	2
未収収益	35,150	33,561	未経過保険料	23,248	22,323
未収保険料	4,644,654	4,679,678	賞与引当金	15,830	16,336
前払金	0	4	借入金	1,479,228	1,479,228
前払費用	13	33	責任準備金	7,800,739	7,740,233
貸付金	155,740	154,528	公的年金預り金	113,705,287	115,868,808
運用寄託金	103,674,661	106,565,114	退職給付引当金	354,551	358,224
その他の債権等	1,015	754	その他の債務等	2,799	1,689
貸倒引当金	△ 1,855,323	△ 1,711,793			
有形固定資産	547,448	502,608			
国有財産(公共用 財産を除く)	529,586	486,493			
土地	320,097	290,138			
立木竹	958	946			
建物	162,327	152,177			
工作物	43,229	38,249			
船舶	80	69			
建設仮勘定	2,893	4,912			
物品	17,862	16,115			
無形固定資産	50,586	57,022			
出資金	3,950,085	4,113,577			
資産合計	139,267,764	142,247,833	負債合計	131,896,945	134,091,755
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	7,370,818	8,156,077
			負債及び資産・ 負債差額合計	139,267,764	142,247,833

## 業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)	(自 平成27年 4月 1日) (至 平成28年 3月31日)
人件費	246,679	253,406
賞与引当金繰入額	15,830	16,336
退職給付引当金繰入額	12,584	34,326
労災保険給付費	751,938	737,647
労災援護給付費	101,336	97,449
基礎年金給付費	20,110,519	21,094,160
国民年金給付費	810,087	716,367
厚生年金給付費	23,133,756	23,318,359
福祉年金給付費	3,569	3,375
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	2,383,028
保険料等交付金	8,339,900	8,890,235
失業等給付費	1,448,412	1,496,034
雇用安定等給付費	132,043	146,929
職業訓練受講給付金	13,054	9,607
認定職業訓練実施奨励金	13,960	10,682
保険料返還金	33,578	36,147
石綿健康被害救済事業交付金	3,646	3,476
補助金等	19,757,773	18,238,367
委託費等	492,996	462,811
独立行政法人運営費交付金	429,348	410,558
庁費等	239,816	253,302
その他の経費	261,143	261,343
減価償却費	40,122	35,931
責任準備金繰入額	51,127	△ 60,506
貸倒引当金繰入額	713,331	688,368
支払利息	2,731	1,856
資産処分損益	△ 104,992	13,127
出資金評価損	-	100
本年度業務費用合計	77,054,298	79,552,832

## 資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)	本会計年度 (自 平成27年 4月 1日) (至 平成28年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	5,853,075	7,370,818
II 本年度業務費用合計	△ 77,054,298	△ 79,552,832
III 財源	79,625,277	82,060,091
主管の財源	574,968	650,493
配賦財源	30,440,562	29,321,078
自己収入	48,609,661	52,086,786
他会計からの受入	84	1,732
IV 無償所管換等	68,463	32,597
V 資産評価差額	350,918	408,922
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	△ 1,472,616	△ 2,163,520
VII 本年度末資産・負債差額	7,370,818	8,156,077

## 区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)	本会計年度 (自 平成27年 4月 1日) (至 平成28年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	579,873	611,941
配賦財源	30,440,562	29,321,078
自己収入	48,075,401	51,440,713
他会計からの受入	85	1,733
固定資産の売却による収入	1,947	671
前年度剰余金受入	578,726	712,927
資金からの受入（予算上措置されたもの）	506,324	801,367
財源合計	80,182,921	82,890,434
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 293,208	△ 299,666
労災保険給付費	△ 751,299	△ 739,967
労災援護給付費	△ 101,529	△ 98,095
基礎年金給付費	△ 19,986,018	△ 20,934,890
国民年金給付費	△ 827,578	△ 731,092
厚生年金給付費	△ 23,150,061	△ 23,273,397
福祉年金給付費	△ 3,644	△ 3,417
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	△ 2,383,028
保険料等交付金	△ 8,314,384	△ 8,864,375
失業等給付費	△ 1,460,835	△ 1,502,961
雇用安定等給付費	△ 132,054	△ 146,937
職業訓練受講給付金	△ 13,054	△ 9,607
認定職業訓練実施奨励金	△ 13,960	△ 10,682
保険料返還金	△ 33,578	△ 36,147
石綿健康被害救済事業交付金	△ 3,503	△ 3,497
補助金等	△ 19,862,705	△ 18,238,039
委託費等	△ 497,969	△ 467,172
独立行政法人運営費交付金	△ 429,348	△ 410,558
貸付けによる支出	△ 2,115	△ 1,938
出資による支出	△ 303	△ 440
庁費等の支出	△ 258,304	△ 280,683
その他の支出	△ 261,711	△ 261,849
資金への繰入（予算上措置されたもの）	△ 69,936	△ 107,416
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 76,467,107	△ 78,805,865

(2)施設整備支出

土地に係る支出	△ 533	△ 1
立木竹に係る支出	△ 3	△ 0
建物に係る支出	△ 1,728	△ 1,907
工作物に係る支出	△ 2,477	△ 1,723
船舶に係る支出	△ 1	-
建設仮勘定に係る支出	△ 3,008	△ 4,356
施設整備支出合計	△ 7,753	△ 7,988
業務支出合計	△ 76,474,861	△ 78,813,853
業務収支	3,708,060	4,076,580
II 財務収支		
借入による収入	1,479,228	1,479,228
借入金の返済による支出	△ 1,479,228	△ 1,479,228
利息の支払額	△ 2,731	△ 1,856
財務収支	△ 2,731	△ 1,856
本年度収支	3,705,328	4,074,724
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 2,981,742	△ 3,550,040
翌年度歳入繰入	723,586	524,684
資金本年度末残高	26,601,651	26,546,271
その他歳計外現金・預金本年度末残高	19	2
本年度末現金・預金残高	27,325,257	27,070,958

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。政策目的で保有しているため時価によって評価していない。

#### (2) 減価償却の方法等

##### ① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている。

物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）及び物品（美術品を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

##### ② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっている。

#### (3) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 貸倒引当金

未収金、貸付金等のうち一般債権については、過去 3 年ないし 5 年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。履行期限到来等債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

##### ② 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6）を計上している。

##### ③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60 ヶ月

恩給給付費に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

#### (5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

##### ② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 : 2.9%

(平成 26 年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率 : 4.2%

(平成 26 年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

③ 公的年金預り金

「公的年金預り金」については、財政検証における財政見通し上の積立金の額については、少なくとも 5 年に 1 回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を負債計上する方法によっている。

併せて、公的年金預り金の毎年度の変動額については、合算資産・負債差額増減計算書において「公的年金預り金の変動に伴う増減」として計上する方法によっている。

また、公的年金に係る未収保険料、他会計繰入未収金及び他会計繰入未済金を合算貸借対照表に計上又は未払金から独立掲記している。



## 2 偶発債務

### (1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

名称等（訴訟名等）	金額	事件番号	概要（事件の簡単な説明、今後の予定等）
東京建設アスベスト訴訟（第1陣）	11,694	東京高裁 平成24年（ネ）第8328号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したもの 平成24年12月5日 東京地裁判決（国一部敗訴） 平成24年12月17日 国側が東京高裁に控訴 平成24年12月18日 原告側が東京高裁に控訴
ノーモア・ミナマタ第2次国家賠償等請求事件（熊本）	5,508	熊本地裁 平成25年（ワ）第554号、第867号、第1172号、平成26年（ワ）第272号、第603号、第807号、平成27年（ワ）第65号、第373号、第824号、平成28年（ワ）第399号	水俣病の患者が、C社、熊本県及び国（環境省、経済産業省及び厚生労働省）に対して不法行為又は規制権限（当省関係では「食品衛生法」）の不行使による損害賠償等を求め提訴したもの 次回期日平成28年9月12日 ※掲載金額の他に、遅延損害金や裁判費用などが加算される可能性あり
東京建設アスベスト訴訟（第2陣）	4,398	東京地裁 平成26年（ワ）第11958号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
横浜建設アスベスト訴訟（第1陣）	2,887	東京高裁 平成24年（ネ）第4631号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したもの 平成24年5月25日 横浜地裁判決（国全面勝訴） 平成24年6月8日 原告側が東京地裁に控訴
熊本ハンセン病家族訴訟（第2陣）	2,828	熊本地裁 平成28年（ワ）第231号	ハンセン病元患者の家族たちが国の誤ったハンセン病隔離施策により、家族自身が深刻な差別を受けたとして、国を相手取り、国に謝罪や損害賠償を求め集団訴訟を提起したもの
横浜建設アスベスト訴訟（第2陣）	1,694	横浜地裁 平成26年（ワ）第1898号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
福岡建設アスベスト訴訟	1,116	福岡高裁 平成26年（ネ）第964号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したもの 平成26年11月7日 福岡地裁判決（国一部敗訴） 平成26年11月20日 国側、原告側が福岡高裁に控訴
京都建設アスベスト訴訟	1,001	大阪高裁 平成28年（ネ）第987号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したもの 平成28年1月29日 京都地裁判決（国一部敗訴） 平成28年2月10日 国側、原告側が大阪高裁に控訴
ノーモア・ミナマタ第2次国家賠償等請求事件（新潟）	995	新潟地裁 平成25年（ワ）第612号、平成26年（ワ）第268号、第432号、第86号、平成27年（ワ）第193号、第261号、第374号、第522号、平成28年（ワ）第100号、第251号	水俣病の患者が、D社及び国（環境省、経済産業省及び厚生労働省）に対して不法行為又は規制権限（当省関係では「食品衛生法」）の不行使による損害賠償等を求め提訴したもの 次回期日平成28年9月8日 ※掲載金額の他に、遅延損害金や裁判費用などが加算される可能性あり
札幌建設アスベスト訴訟（第1陣）	962	札幌地裁 平成23年（ワ）第1238号 ほか4件	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したもの 平成29年2月14日 判決予定
C型肝炎訴訟	886	東京地裁 平成20年（ワ）第11152号 他	出産時の止血目的などに使用された血液製剤によりC型肝炎ウイルスに感染したとして損害賠償を請求したもの。平成20年度に創設された基金より給付金の支給を受けるため、国を相手とする訴訟を提起し、和解する必要がある （※給付金は（独）医薬品医療機器総合機構の基金より支払われるが、訴訟弁護士費用については製剤の納入時期により一定額を国費より支出している。）
大阪建設アスベスト訴訟	693	大阪高裁 平成28年（ネ）第863号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したもの 平成28年1月22日 大阪地裁判決（国一部敗訴） 平成28年2月4日 国側、原告側が大阪高裁に控訴
ノーモア・ミナマタ第2次国家賠償等請求事件（近畿）	414	大阪地裁 平成26年（ワ）第9280号、平成27年（ワ）第3117号、第8569号、第12836号、平成28年（ワ）第5139号	水俣病の患者が、E社、熊本県及び国（環境省、経済産業省及び厚生労働省）に対して不法行為又は規制権限（当省関係では「食品衛生法」）の不行使による損害賠償等を求め提訴したもの 次回期日平成28年9月14日 ※掲載金額の他に、遅延損害金や裁判費用などが加算される可能性あり

(単位：百万円)

名称等（訴訟名等）	金額	事件番号	概要（事件の簡単な説明、今後の予定等）
熊本ハンセン病家族訴訟（第1陣）		353 熊本地裁 平成28年（ワ）第109号	ハンセン病元患者の家族たちが国の誤ったハンセン病隔離施策により、家族自身が深刻な差別を受けたとして、国を相手取り、国に謝罪や損害賠償を求め集団訴訟を提起したもの
札幌建設アスベスト訴訟（第2陣）		301 札幌地裁 平成27年（ワ）第1288号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
ノーモア・ミナマタ第2次国家賠償等請求事件（東京）		301 東京地裁 平成26年（ワ）第20856号、平成27年（ワ）第3044号、第13325号、第29620号	水俣病の患者が、F社、熊本県及び国（環境省、経済産業省及び厚生労働省）に対して不法行為又は規制権限（当省関係では「食品衛生法」）の不行使による損害賠償等を求め提訴したもの。 次回期日平成28年10月19日 ※掲載金額の他に、遅延損害金や裁判費用などが加算される可能性あり
在外被爆者損害賠償請求事件（402号関係）		298 広島地裁 平成22年（ワ）2271号 他26件	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」が、在外被爆者には適用されない取り扱いとされてきたことによる精神的、身体的苦痛を受けたことに損害賠償を請求したもの。利息については未確定。
MD互助会訴訟（熊本水俣病訴訟）		204 熊本地裁 平成19年（ワ）第1355号 福岡高裁 平成26年（ネ）第450号	MD互助会（水俣病に関する被害者団体）が、B社、熊本県及び国（環境省、経済産業省及び厚生労働省）に対して不法行為又は規制権限（当省関係では「食品衛生法」）の不行使による損害賠償等を求め提訴したもの 次回期日平成28年12月5日 ※掲載金額の他に、遅延損害金や裁判費用などが加算される可能性あり
新潟水俣病訴訟（第3次訴訟）		120 新潟地裁 平成19年（ワ）第279号、752号、平成20年（ワ）第944号、平成22年（ワ）第978号、平成24年（ワ）第85号 東京高裁 平成27年（ネ）第3149号	新潟水俣病の患者が、A社、新潟県及び国（環境省、経済産業省及び厚生労働省）に対して不法行為又は規制権限（当省関係では「食品衛生法」）の不行使による損害賠償等を求め提訴したもの。平成26年9月25日結審。平成26年3月23日新潟地裁判決（国勝訴）、平成27年3月31日原告控訴 次回期日平成28年8月3日 ※掲載金額の他に、遅延損害金や裁判費用などが加算される可能性あり
神戸アスベスト訴訟（第2陣）		103 大阪高裁 平成27年（ネ）第1446号	アスベスト作業に従事していたと主張する元労働者が、肺がん罹患した責任は、国と企業にあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したもの 平成27年3月23日 神戸地裁判決（国全部勝訴） 平成27年4月 6日 原告側が大阪高裁に控訴 平成28年5月26日 大阪高裁判決（国全部勝訴） 平成28年6月 8日 控訴人側が最高裁に上告及び上告受理申立
その他 45件		630	

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成28年6月30日現在の請求金額を記載している。

(注2) 金額欄は、国が敗訴した場合に、国が支払う（見込み）額とし、金額が不明な場合は「-」を記載している。

### 3 翌年度以降支出予定額

#### (1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 243,066 百万円

#### (2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 194,616 百万円

### 4 追加情報

#### (1) 合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

- ・年金特別会計（基礎年金勘定、国民年金勘定、厚生年金勘定、健康勘定、子ども・子育て支援勘定（厚生労働省所管分）、業務勘定）
- ・労働保険特別会計（労災勘定、雇用勘定、徴収勘定）
- ・東日本大震災復興特別会計（厚生労働省所管分）

#### (2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

#### (3) 責任準備金の計上方法

労働保険特別会計労災勘定では、翌年度以降の労災年金給付に必要と見込まれる額を下記の計算方法により算出した額を責任準備金に繰り入れている。

翌年度以降各年度の年金受給者×労災年金単価×スライド率×（1/現価率）

#### (4) 財政法第 44 条の資金

所属会計	資金名	根拠法令	内容
年金特別会計基礎年金勘定	積立金	「国民年金法等の一部を改正する法律」（昭和 60 年法律第 34 号）附則第 38 条の 2 「特別会計に関する法律」附則第 22 条	将来の基礎年金の給付に要する費用に充てるために設置している。
年金特別会計国民年金勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 115 条	国民年金事業の給付費及び基礎年金勘定への繰入金 の財源に充てるために設置している。
年金特別会計厚生年金勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 116 条	厚生年金保険事業の保険給付及び基礎年金勘定への 繰入金の財源に充てるために設置している。
労働保険特別会計労災勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 103 条第 1 項	労災年金債務の履行に要する責任準備金の財源とする ために設置している。
労働保険特別会計雇用勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 103 条第 3 項	失業等給付に要する財源とするために設置している。
労働保険特別会計雇用勘定	雇用安定資金	「特別会計に関する法律」第 104 条	雇用安定事業に要する財源を確保し、事業を効率的に 実施するために設置している。

（注 1） 財政法第 44 条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

（注 2） 根拠法令については、平成 28 年 3 月 31 日現在のものを記載している。

#### (5) 公的年金預り金の会計処理

##### ① 負債計上の考え方

厚生年金及び国民年金は、保険料支払いにより年金給付が行われるという社会保険方式が採られており、保険料の支払いによって、制度の運営者である国（特別会計）に年金を支給する義務が生じることから、過去期間対応の給付原価自体を負債として計上するという考え方がある。

しかしながら、社会保障制度としての厚生年金及び国民年金は、私的年金とは異なり、事前に積み立てるのではなく、一定の積立金を保有しつつも、賦課方式（その時々々の年金をその時々々の保険料で賄う方式）を基本とした制度となっていることや、財政検証における財政見直し上の積立金の額については、少なくとも 5 年に 1 回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を、「公的年金預り金」の科目で負債計上することとする。

② 公的年金預り金に対応する資産等の内訳

$$\text{公的年金預り金 (E)} = \text{積立金 (A)} + \text{未収金等 (B)} + \text{出資金の一部 (C)} - \text{未払金 (D)}$$

(単位：百万円)

		本年度末残高	考え方
A	現金・預金	7,960,747	積立金
	運用寄託金	106,565,114	
B	未収金	19,831	積立金と同様に、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産として計上
	未収収益	54	
	未収保険料	3,817,101	
	他会計繰入未収金	5,462,650	
	△貸倒引当金	△ 1,440,513	
C	出資金	903,741	出資金のうち、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産であることが法令上明確である部分を計上
D	(控除)		発生主義の考え方に基づき、積立金の一部を負債計上しているため、控除する
	未払金	111,747	
	前受金	0	
	他会計繰入未済金	3,473,696	
E	公的年金預り金	115,868,808	

(6) 業務費用計算書における収益計上

- ・「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金戻入額 3,190 百万円を計上している。
- ・「資産処分損益」において、土地売却益 406 百万円、物品売却益 153 百万円を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」において、責任準備金の戻入額（責任準備金減少額）60,506 百万円を計上している。

(7) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、当年度末における支払元受高たる日本銀行預金と財政融資資金に預託した預託金との合計額を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に医薬品等を計上している。
- ・「未収金」には、共済組合等の基礎年金拠出金の未収額等を計上している。
- ・「未収収益」には、預金利子等に係る当年度経過分の利子を計上している。
- ・「未収保険料」には、当年度末における当年度分及び過年度分の保険料の未収額を計上している。
- ・「前払金」には、業務取扱費の前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、自賠償保険料の次年度以降の期間に帰属する額を計上している。
- ・「貸付金」には、母子父子寡婦福祉貸付金を計上している。
- ・「運用寄託金」には、年金特別会計における年金積立金管理運用独立行政法人の寄託金額を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定に対する前渡不動産等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金等の債権に係る回収不能見込額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、合同庁舎等に係る敷地等、土地の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「立木竹」には、緑化施設や樹木等、立木竹の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「建物」には、合同庁舎等、建物の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「工作物」には、建物に対する構築物等、工作物の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「船舶」には、検疫所所有の船舶等、船舶の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本会計年度末現在未完成の工事に係る工事代金支出額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）50 万円以上の物品（労働保険特別会計においては取得価格 5

万円以上、美術品については 300 万円以上) について、美術品を除く物品は取得価格(見積価格)から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は物品管理簿の価格で計上している。

- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア、電話加入権等に係る資産を計上している。
- ・「出資金」には、独立行政法人福祉医療機構、全国健康保険協会等に対する出資金を計上している。

#### イ 負債の部

- ・「未払金」には、年金給付の未払金等を計上している。
- ・「支払備金」には、当年度末における受給資格者に対して、支給することが見込まれる失業保険金の額等を計上している。
- ・「保管金等」には、年度末における歳入歳出外現金出納官吏が取り扱う入札保証金及び契約保証金を計上している。
- ・「未経過保険料」には、労災保険料の未経過期間に相当する前受額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、翌会計年度 6 月に支給される期末手当、勤勉手当の支給見込額のうち、本会計年度に帰属する額を計上している。
- ・「借入金」には、年金特別会計における昭和 48 年度末歳入不足補填債務借入金及び旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金を計上している。
- ・「責任準備金」には、翌年度以降の労災年金給付に必要と見込まれる額を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、厚生年金及び国民年金に係る現金・預金及び運用寄託金(いわゆる積立金)並びにその他将来の年金給付財源に充てるために保有している資産の合計額から、未払金相当額を控除した額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当、整理資源(昭和 34 年 10 月以前の恩給公務員期間に係る給付)、恩給給付費、国家公務員災害補償年金に係る退職給付のうち、本会計年度末に発生していると認められる額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定に対する未渡不動産及び国庫負担の超過受入額等を計上している。

#### ② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったもの等を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。

- ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給付費等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
- ・「保険料等交付金」には、「健康保険法」第 155 条の 2 の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費等」には、委託費、交付金（運営費交付金及び国有資産所在市町村交付金を除く）、補給金、分担金及び拠出金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、「独立行政法人通則法」第 46 条に基づき、独立行政法人に交付した運営費交付金を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、労災保険における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金及び政府短期証券等の資金調達に関して発生した利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「出資金評価損」には、出資金に係る強制評価減による損失を計上している。

### ③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」を計上している。
- ・「主管の財源」には、厚生労働省主管の財源となる診療収入等を計上している。
- ・「配賦財源」には、厚生労働省所管一般会計及び東日本大震災復興特別会計歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、前会計年度において、「雇用保険法」第 66 条の規定に基づく東日本大震災復興特別会計からの国庫負担金の受入額、当会計年度において、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計（他省庁）からの石綿健康被害拠出金徴収経費財源の受入額を計上している。

- ・「無償所管換等」には、他省庁への土地、立木竹、建物、工作物等の所管換等に伴う資産・負債差額の増減、土地・建物・工作物・建設仮勘定・物品・ソフトウェア等の前期以前計上額の誤謬訂正額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、公的年金預り金の本年度増減額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本会計年度貸借対照表の「資産・負債差額」を計上している。

#### ④ 区分別収支計算書

##### ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、厚生労働省主管一般会計の歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、厚生労働省所管一般会計及び東日本大震災復興特別会計の歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、「雇用保険法」第 66 条の規定に基づく東日本大震災復興特別会計からの国庫負担金の受入額、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計（他省庁）からの石綿健康被害拠出金徴収経費財源の受入額を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、国有財産等の売却に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、特別会計における前年度決算の剰余金額を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、予算上措置された資金からの受入額を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額等を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給付費等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
- ・「保険料等交付金」には、「健康保険法」第 155 条の 2 の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき実施する雇用安定事業において事業主に支給する雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金額を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。

- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費、交付金（運営費交付金及び国有資産所在市町村交付金を除く）、補給金、分担金及び拠出金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、「独立行政法人通則法」第 46 条で規定する交付金として、独立行政法人に対する運営費交付金の支出額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、母子父子寡婦福祉貸付等の貸付に係る支出額を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫に対する出資のために財務省へ支出した額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、庁費及び電子計算機等借料等の物件費等の支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、旅費等の支出額を計上している。
- ・「資金への繰入（予算上措置されたもの）」には、財政法第 44 条の資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、土地取得に要した支出額を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、立木竹取得に要した支出額を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、建物取得に要した支出額を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物取得に要した支出額を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、船舶の取得に要した支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、当年度の借入金による収入額を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、当年度の借入金の返済額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金に係る利息の支払額を計上している。

#### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、決算整理による財政法第 44 条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金からの受入（決算整理によるもの）」、「資金への繰入（決算整理によるもの）」を加減したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金の本年度末残高を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金以外の歳計外現金・預金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加減した金額を計上している。

#### (8) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 過年度の未払金、建設仮勘定等の計上金額に誤りがあったため、本会計年度において修正を行って



いる。この修正により、本会計年度の貸借対照表において未払金が 111,837 百万円増加、土地、建物、物品等の固定資産が 540 百万円減少、前受金が 145 百万円減少、未収金が 7 百万円減少し、資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が 112,240 百万円減少している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	一般会計	年金特別会計	労働保険特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
<資産の部>						
現金・預金	2	11,494,188	15,576,767	-	-	27,070,958
たな卸資産	17,632	-	-	-	-	17,632
未収金	57,373	605,283	101,488	5	-	764,150
未収収益	-	1,266	32,295	-	-	33,561
未収保険料	-	4,679,678	-	-	-	4,679,678
前払金	2,215	-	133	-	△ 2,344	4
前払費用	14	0	19	-	-	33
他会計繰入未収金	-	5,239,172	-	-	△ 5,239,172	-
貸付金	154,528	-	-	-	-	154,528
運用寄託金	-	106,565,114	-	-	-	106,565,114
その他の債権等	754	-	-	3	△ 3	754
貸倒引当金	△ 207	△ 1,666,524	△ 45,061	-	-	△ 1,711,793
有形固定資産	347,214	8,600	145,715	1,077	-	502,608
国有財産（公共用財産を除く）	337,737	8,598	139,079	1,077	-	486,493
土地	227,368	6,555	56,214	-	-	290,138
立木竹	373	31	542	-	-	946
建物	83,614	1,889	66,673	-	-	152,177
工作物	23,767	122	14,359	-	-	38,249
船舶	69	-	-	-	-	69
建設仮勘定	2,544	-	1,289	1,077	-	4,912
物品	9,477	2	6,635	-	-	16,115
無形固定資産	212	26,558	30,252	-	-	57,022
出資金	760,570	2,791,512	559,243	2,251	-	4,113,577
<b>資産合計</b>	<b>1,340,311</b>	<b>129,744,849</b>	<b>16,400,854</b>	<b>3,338</b>	<b>△ 5,241,521</b>	<b>142,247,833</b>
<負債の部>						
未払金	172,958	8,157,113	1,066	-	-	8,331,138
支払備金	-	-	273,771	-	-	273,771
保管金等	2	-	-	-	-	2
未経過保険料	-	-	22,323	-	-	22,323
賞与引当金	11,626	260	4,447	1	-	16,336
借入金	-	1,479,228	-	-	-	1,479,228
責任準備金	-	-	7,740,233	-	-	7,740,233
公的年金預り金	-	115,868,808	-	-	-	115,868,808
退職給付引当金	257,472	6,100	94,646	4	-	358,224
他会計繰入未済金	5,237,899	-	1,402	-	△ 5,239,301	-
その他の債務等	1,674	0	2,234	-	△ 2,219	1,689
<b>負債合計</b>	<b>5,681,634</b>	<b>125,511,511</b>	<b>8,140,124</b>	<b>6</b>	<b>△ 5,241,521</b>	<b>134,091,755</b>
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	△ 4,341,323	4,233,338	8,260,730	3,331	-	8,156,077

勘定別の資産及び負債の明細

① 労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
<資産の部>					
現金・預金	8,059,660	7,488,066	29,040	-	15,576,767
未収金	64,455	56,821	84	△ 19,871	101,488
未収収益	32,022	272	0	-	32,295
前払金	4,813	4,303	-	△ 8,983	133
前払費用	9	9	1	-	19
貸倒引当金	△ 19,459	△ 25,562	△ 39	-	△ 45,061
有形固定資産	59,722	85,812	180	-	145,715
国有財産（公共用財産を除く）	57,421	81,657	-	-	139,079
土地	20,875	35,338	-	-	56,214
立木竹	273	268	-	-	542
建物	29,880	36,792	-	-	66,673
工作物	6,090	8,269	-	-	14,359
建設仮勘定	300	989	-	-	1,289
物品	2,300	4,154	180	-	6,635
無形固定資産	10,214	18,283	1,754	-	30,252
出資金	157,860	401,383	-	-	559,243
<b>資産合計</b>	<b>8,369,298</b>	<b>8,029,389</b>	<b>31,021</b>	<b>△ 28,855</b>	<b>16,400,854</b>
<負債の部>					
未払金	36	44	20,856	△ 19,871	1,066
支払備金	173,599	100,172	-	-	273,771
前受金	-	2,214	9,003	△ 8,983	2,234
未経過保険料	22,323	-	-	-	22,323
賞与引当金	1,542	2,547	357	-	4,447
責任準備金	7,740,233	-	-	-	7,740,233
退職給付引当金	31,842	54,060	8,743	-	94,646
他会計繰入未済金	1,402	-	-	-	1,402
<b>負債合計</b>	<b>7,970,978</b>	<b>159,040</b>	<b>38,960</b>	<b>△ 28,855</b>	<b>8,140,124</b>
<資産・負債差額の部>					
<b>資産・負債差額</b>	<b>398,320</b>	<b>7,870,349</b>	<b>△ 7,939</b>	<b>-</b>	<b>8,260,730</b>

② 年金特別会計

(単位：百万円)

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	健康勘定	子ども・子育て支援勘定
<資産の部>					
現金・預金	3,218,104	397,179	7,563,597	246,790	-
未収金	383,377	697	19,252	1	20,796
未収収益	1,208	3	51	-	-
未収保険料	-	1,413,337	2,403,764	862,576	-
前払費用	-	-	-	-	-
他会計繰入未収金	3,473,696	885,807	4,577,467	-	-
運用寄託金	-	6,915,085	99,650,028	-	-
貸倒引当金	△ 1,204	△ 1,200,272	△ 240,300	△ 133,972	△ 196
有形固定資産	-	-	275	3,708	-
国有財産(公共用財産を除く)	-	-	275	3,708	-
土地	-	-	183	3,650	-
立木竹	-	-	0	0	-
建物	-	-	79	46	-
工作物	-	-	12	11	-
物品	-	-	0	0	-
無形固定資産	-	-	-	-	-
出資金	-	65,862	1,052,784	1,603,813	-
<b>資産合計</b>	<b>7,075,183</b>	<b>8,477,700</b>	<b>115,026,921</b>	<b>2,582,918</b>	<b>20,599</b>
<負債の部>					
未払金	3,548,671	112,316	3,834,475	661,634	-
前受金	-	-	0	-	-
未払費用	-	-	-	-	-
賞与引当金	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	1,479,228	-
公的年金預り金	-	7,767,410	108,101,397	-	-
特別保険福祉事業預り金	-	-	-	-	-
退職給付引当金	-	-	-	-	-
他会計繰入未済金	224,101	579,349	2,894,346	-	-
<b>負債合計</b>	<b>3,772,773</b>	<b>8,459,076</b>	<b>114,830,220</b>	<b>2,140,862</b>	<b>-</b>
<資産・負債差額の部>					
<b>資産・負債差額</b>	<b>3,302,409</b>	<b>18,623</b>	<b>196,700</b>	<b>442,055</b>	<b>20,599</b>

(単位：百万円)

	業務勘定	相殺消去	年金特別会計 合計
<資産の部>			
現金・預金	68,516	-	11,494,188
未収金	181,157	-	605,283
未収収益	3	-	1,266
未収保険料	-	-	4,679,678
前払費用	0	-	0
他会計繰入未収金	-	△ 3,697,798	5,239,172
運用寄託金	-	-	106,565,114
貸倒引当金	△ 90,578	-	△ 1,666,524
有形固定資産	4,617	-	8,600
国有財産(公共用財産 を除く)	4,615	-	8,598
土地	2,721	-	6,555
立木竹	30	-	31
建物	1,763	-	1,889
工作物	99	-	122
物品	2	-	2
無形固定資産	26,558	-	26,558
出資金	69,051	-	2,791,512
<b>資産合計</b>	<b>259,324</b>	<b>△ 3,697,798</b>	<b>129,744,849</b>
<負債の部>			
未払金	15	-	8,157,113
前受金	-	-	0
未払費用	-	-	-
賞与引当金	260	-	260
借入金	-	-	1,479,228
公的年金預り金	-	-	115,868,808
特別保険福祉事業預り金	-	-	-
退職給付引当金	6,100	-	6,100
他会計繰入未済金	-	△ 3,697,798	-
<b>負債合計</b>	<b>6,375</b>	<b>△ 3,697,798</b>	<b>125,511,511</b>
<資産・負債差額の部>			
資産・負債差額	252,949	-	4,233,338

## (2) 資産項目の明細

### ① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	9,440,901
財政融資資金預託金	17,630,056
合計	27,070,958

### ② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
医薬品	15,700	6,140	6,200	-	-	15,640
検定検査標準品等	1,701	424	175	-	-	1,950
食糧品	37	471	474	-	-	34
その他	7	113	114	-	-	6
合計	17,447	7,149	6,964	-	-	17,632

(注) 政策目的で保有しているため時価によって評価していない。

### ③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
基礎年金拠出金	共済組合等	380,969
児童手当拠出金	事業主	20,796
年金返納金	年金受給者等	22,293
返納金債権	不正受給者等	24,236
補助金等返納金債権	地方公共団体、個人等	57,266
その他	個人等	258,588
合計		764,150

### ④ 未収保険料の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
健康保険料及び船員保険料	事業主等	862,576
厚生年金保険料	被保険者等	2,403,764
国民年金保険料	被保険者等	1,413,337
合計		4,679,678

### ⑤ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	155,740	1,938	3,150	154,528	「母子父子及び寡婦福祉法」に基づく貸付金
合計	155,740	1,938	3,150	154,528	

⑥ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
特別会計への前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	742	新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手先に引き継いだもの
臨時軍事費特別会計整理収入関係	在外会社・閉鎖機関等	12	臨時軍事費特別会計関係
合計		754	

⑦ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	332,071	25,159	357,231	143,629	3,727	147,357	未収金、貸付金等のうち一般債権については、過去3年ないし5年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。履行期限到来等債権等については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止等債権	209	△ 117	92	209	△ 117	92	
履行期限到来等債権	290,072	6,398	296,470	143,420	3,844	147,264	
上記以外の債権	41,790	18,877	60,667	-	-	-	
未収保険料	4,644,654	35,024	4,679,678	1,711,687	△ 147,257	1,564,429	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	2,024,652	△ 117,142	1,907,509	1,711,686	△ 147,256	1,564,429	
上記以外の債権	2,620,002	152,166	2,772,168	0	0	-	
貸付金	155,740	△ 1,211	154,528	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	155,740	△ 1,211	154,528	-	-	-	
その他の債権等	12	-	12	6	-	6	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	12	-	12	6	-	6	
上記以外の債権	-	-	-	-	-	-	
合計	5,132,478	58,971	5,191,450	1,855,323	△ 143,529	1,711,793	

(注) その他の債権等に係る貸付金等の残高については、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定に対する前渡不動産を除外している。

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産を除く）	529,586	10,871	46,406	12,983	5,425	486,493
行政財産	519,113	9,782	45,173	12,833	5,682	476,570
土地	312,410	157	35,393	-	5,720	282,894
立木竹	921	61	34	-	△ 37	911
建物	159,770	2,202	5,486	6,772	-	149,713
工作物	43,037	2,916	1,834	6,049	-	38,069
船舶	80	-	-	11	-	69
建設仮勘定	2,893	4,443	2,424	-	-	4,912
普通財産	10,472	1,089	1,232	150	△ 256	9,923
土地	7,687	964	1,152	-	△ 254	7,243
立木竹	36	-	-	-	△ 1	35
建物	2,557	101	72	122	-	2,463
工作物	191	23	7	27	-	180
物品	17,862	5,052	729	6,070	-	16,115
物品（美術品を除く）	17,752	5,052	619	6,070	-	16,115
美術品	110	-	110	-	-	-
小計	547,448	15,924	47,135	19,054	5,425	502,608
(無形固定資産)						
国有財産	1	-	-	-	0	2
行政財産	1	-	-	-	0	2
著作権及び特許権等	1	-	-	-	0	2
ソフトウェア	41,590	19,729	53	16,877	-	44,388
ソフトウェア仮勘定	8,292	9,014	5,376	-	-	11,930
電話加入権	702	0	0	-	-	701
小計	50,586	28,743	5,431	16,877	0	57,022
合計	598,035	44,667	52,566	35,931	5,426	559,631



⑨ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
<b>【市場価格のないもの】</b>							
<b>○独立行政法人</b>							
国立重度知的障害者総合施設 のぞみの園	13,610	1,578	-	-	△ 1,835	-	13,353
福祉医療機構							
(一般勘定)	18,848	4,945	-	439	△ 5,748	-	17,605
(労災年金担保貸付勘定)	4,423	△ 25	-	-	27	-	4,424
(承継債権管理回収勘定)	1,126,918	△ 33,727	-	218,333	29,911	-	904,769
労働政策研究・研修機構							
(一般勘定)	261	△ 104	-	-	85	-	242
(労災勘定)	1,727	△ 123	-	-	138	-	1,741
(雇用勘定)	4,150	107	-	2	△ 103	-	4,151
勤労者退職金共済機構							
(財形勘定)	7,679	△ 7,679	-	-	9,704	-	9,704
労働安全衛生総合研究所							
(一般勘定)	87	△ 83	-	-	228	-	232
(社会復帰促進等事業勘定)	9,712	1,975	-	-	△ 1,958	-	9,729
高齢・障害・求職者雇用支援 機構							
(高齢・障害者雇用支援勘 定)	9,493	1,608	-	335	△ 1,695	-	9,070
(障害者職業能力開発勘定)	1	△ 1	-	-	0	-	0
(障害者雇用納付金勘定)	519	183	-	-	△ 183	-	519
(宿舎等勘定)	300,422	△ 3,611	-	16,903	2,784	-	282,691
(職業能力開発勘定)	101,499	7,521	-	1,961	△ 13,186	-	93,873
情報処理推進機構							
(地域事業出資業務勘定)	2,111	145	-	-	△ 354	-	1,902
医薬品医療機器総合機構							
(審査等勘定)	10,262	△ 10,262	-	-	9,524	-	9,524
労働者健康福祉機構	150,684	△ 4,278	-	726	△ 3,713	-	141,965
国立病院機構	442,287	△ 234,236	-	1,613	236,459	-	442,897
国立国際医療研究センター	64,312	3,576	-	-	△ 6,129	-	61,758
国立成育医療研究センター	37,530	△ 1,147	-	-	△ 481	-	35,901
国立精神・神経医療研究セン ター	33,839	3,490	-	-	△ 4,783	-	32,546
国立がん研究センター	92,325	△ 662	-	-	762	-	92,424
国立循環器病研究センター	28,978	△ 286	-	-	△ 562	-	28,129
国立長寿医療研究センター	9,393	940	-	-	△ 1,035	-	9,298
医薬基盤・健康・栄養研究所							
(開発振興勘定)	19,632	△ 1,322	-	-	△ 2,036	-	16,272
地域医療機能推進機構	446,912	△ 361,421	-	-	361,492	-	446,983
年金積立金管理運用独立行政 法人							
(総合勘定)	405	△ 305	-	-	-	100	-
<b>○その他の特殊法人</b>							
全国健康保険協会							
(健康保険勘定)	846,314	△ 846,314	-	-	1,273,745	-	1,273,745
(船員保険勘定)	39,217	△ 38,752	-	-	41,362	-	41,827
日本年金機構	124,742	△ 21,631	-	-	21,074	-	124,186
<b>○特殊会社</b>							
株式会社日本政策金融公庫							
(国民一般向け業務勘定)	1,778	△ 393	412	-	303	-	2,100
<b>合計</b>	<b>3,950,085</b>	<b>△ 1,540,300</b>	<b>412</b>	<b>240,315</b>	<b>1,943,796</b>	<b>100</b>	<b>4,113,577</b>

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
<b>○独立行政法人</b>									
国立重度知的障害者総合施設 のぞみの園	15,662	2,309	13,353	15,189	15,189	100.00%	13,353	13,353	法定財務諸表
福祉医療機構									
(一般勘定)	3,413,177	3,395,571	17,605	23,354	23,354	100.00%	17,605	17,605	法定財務諸表
(労災年金担保貸付勘定)	4,478	53	4,424	4,397	4,397	100.00%	4,424	4,424	法定財務諸表
(承継債権管理回収勘定)	906,308	1,538	904,769	874,857	874,857	100.00%	904,769	904,769	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構									
(一般勘定)	565	323	242	156	156	100.00%	242	242	法定財務諸表
(労災勘定)	1,871	130	1,741	1,603	1,603	100.00%	1,741	1,741	法定財務諸表
(雇用勘定)	4,984	833	4,151	4,255	4,255	100.00%	4,151	4,151	法定財務諸表
勤労者退職金共済機構									
(財形勘定)	507,394	497,689	9,704	1	1	100.00%	9,704	9,704	法定財務諸表
労働安全衛生総合研究所									
(一般勘定)	387	154	232	3	3	100.00%	232	232	法定財務諸表
(社会復帰促進等事業勘定)	10,840	1,110	9,729	11,687	11,687	100.00%	9,729	9,729	法定財務諸表
高齢・障害・求職者雇用支援 機構									
(高齢・障害者雇用支援勘定)	14,621	5,550	9,070	10,766	10,766	100.00%	9,070	9,070	法定財務諸表
(障害者職業能力開発勘定)	503	502	0	30	30	100.00%	0	0	法定財務諸表
(障害者雇用納付金勘定)	12,436	11,916	519	703	703	100.00%	519	519	法定財務諸表
(宿舍等勘定)	301,832	19,140	282,691	279,907	279,907	100.00%	282,691	282,691	法定財務諸表
(職業能力開発勘定)	145,195	51,128	94,067	107,280	107,060	99.79%	93,873	93,873	法定財務諸表
情報処理推進機構									
(地域事業出資業務勘定)	3,805	-	3,805	6,863	3,431	50.00%	1,902	1,902	法定財務諸表
医薬品医療機器総合機構									
(審査等勘定)	23,998	14,473	9,524	1,179	1,179	100.00%	9,524	9,524	法定財務諸表
労働者健康福祉機構	451,617	309,652	141,965	145,678	145,678	100.00%	141,965	141,965	法定財務諸表
国立病院機構	1,311,632	868,735	442,897	206,437	206,437	100.00%	442,897	442,897	法定財務諸表
国立国際医療研究センター	91,741	29,982	61,758	67,888	67,888	100.00%	61,758	61,758	法定財務諸表
国立成育医療研究センター	50,141	14,240	35,901	36,382	36,382	100.00%	35,901	35,901	法定財務諸表
国立精神・神経医療研究セン ター	39,514	6,968	32,546	37,329	37,329	100.00%	32,546	32,546	法定財務諸表
国立がん研究センター	129,830	37,405	92,424	91,662	91,662	100.00%	92,424	92,424	法定財務諸表
国立循環器病研究センター	39,958	11,829	28,129	28,691	28,691	100.00%	28,129	28,129	法定財務諸表
国立長寿医療研究センター	14,919	5,620	9,298	10,333	10,333	100.00%	9,298	9,298	法定財務諸表
医薬基盤・健康・栄養研究所									
(開発振興勘定)	21,001	4,728	16,272	18,309	18,309	100.00%	16,272	16,272	法定財務諸表
地域医療機能推進機構	511,533	64,549	446,983	85,491	85,491	100.00%	446,983	446,983	法定財務諸表
年金積立金管理運用独立行政 法人									
(総合勘定)	134,745,553	134,749,809	△ 4,255	100	100	100.00%	△ 4,255	-	法定財務諸表
<b>○その他の特殊法人</b>									
全国健康保険協会									
(健康保険勘定)	1,950,575	676,830	1,273,745	6,594	6,594	100.00%	1,273,745	1,273,745	法定財務諸表
(船員保険勘定)	45,712	3,885	41,827	465	465	100.00%	41,827	41,827	法定財務諸表
日本年金機構	215,836	91,649	124,186	103,111	103,111	100.00%	124,186	124,186	法定財務諸表
<b>○特殊会社</b>									
株式会社日本政策金融公庫									
(国民一般向け業務勘定)	6,931,399	6,193,016	738,383	1,245,516	3,543	0.28%	2,100	2,100	法定財務諸表
合計	151,919,032	147,071,331	4,847,701	3,426,233	2,180,608	-	4,109,321	4,113,577	

(注) 出資金の一部を東日本大震災復興特別会計へ承継したものについては、一般会計上分と東日本大震災復興特別会計上分を合算して強制評価減の要否を判定している。

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	国からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
<b>○独立行政法人</b>					
勤労者退職金共済機構 (財形勘定)	1	9,704	9,704	1	平成23年度
雇用・能力開発機構 (財形勘定)	-	-	-	-	平成15年度
高齢・障害・求職者雇用支援機構 (障害者職業能力開発勘定)	30	0	0	30	平成16年度
医薬品医療機器総合機構 (審査等勘定)	1,179	9,524	9,524	1,179	平成16年度及び17年度
雇用・能力開発機構 (一般勘定)	-	-	-	-	平成21年度
情報処理推進機構 (地域事業出資業務勘定)	3,431	1,902	△ 354	1,174	平成22年度
年金積立金管理運用 (総合勘定)	100	-	-	100	平成27年度
<b>○その他の特殊法人</b>					
全国健康保険協会 (健康保険勘定)	6,594	1,273,745	1,273,745	6,594	平成21年度
<b>○特殊会社</b>					
株式会社日本政策金融公庫 (国民一般向け業務勘定)	3,543	2,100	303	1,745	平成20年度及び22年度
合計	14,881	1,296,978	1,292,923	10,826	

### (3) 負債項目の明細

#### ① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
2・3月分年金給付	受給者等	8,118,377
生活保護等負担金	地方公共団体	112,798
児童扶養手当等負担金	地方公共団体	53,945
基礎年金相当給付費交付金	共済組合等	34,112
福祉年金給付	受給者等	569
石綿健康被害救済事業交付金	独立行政法人環境再生保全機構	973
その他	地方公共団体等	10,361
合計		8,331,138

#### ② 支払備金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
失業給付金支給見込額等	受給資格者	273,771
合計		273,771

#### ③ 借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	1,479,228	1,479,228	1,479,228	1,479,228
合計	1,479,228	1,479,228	1,479,228	1,479,228

(注) 「昭和48年度未歳入不足補てん債務借入金」及び「旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金」

④ 責任準備金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
労災年金債務	受給者（じん肺）	124,702
労災年金債務	受給者（せき損）	120,468
労災年金債務	受給者（その他）	103,271
労災年金債務	受給者（1級～3級）	822,716
労災年金債務	受給者（4級～7級）	1,868,554
労災年金債務	受給者（遺族）	4,470,171
労災年金債務	受給者（特別遺族）	43,714
労災年金債務	受給者（遺族：傷病・障害からの移行分）	186,634
合計		7,740,233

⑤ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	259,667	21,153	32,918	271,431
整理資源に係る引当金	91,027	9,409	1,553	83,171
恩給給付費に係る引当金	224	47	8	186
国家公務員災害補償年金に係る引当金	3,631	199	3	3,435
合計	354,551	30,810	34,484	358,224

(注) 退職手当に係る引当金の本年度取崩額21,153百万円のうち6百万円は、平成27年度において東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

⑥ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
特別会計への未渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	1,568
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、厚生労働省が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	101
一般拠出金の徴収に係る経費の受入超過額	環境省	19
合計		1,689

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	一般会計	労働保険特別 会計	年金特別会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
人件費	181,903	66,468	5,011	23	-	253,406
賞与引当金繰入額	11,626	4,447	260	1	-	16,336
退職給付引当金繰入額	26,559	5,533	2,232	0	-	34,326
労災保険給付費	-	737,647	-	-	-	737,647
労災援護給付費	-	97,449	-	-	-	97,449
基礎年金給付費	-	-	21,094,160	-	-	21,094,160
国民年金給付費	-	-	716,367	-	-	716,367
厚生年金給付費	-	-	23,318,359	-	-	23,318,359
福祉年金給付費	-	-	3,375	-	-	3,375
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	2,383,028	-	-	2,383,028
保険料等交付金	-	-	8,890,235	-	-	8,890,235
失業等給付費	-	1,496,034	-	-	-	1,496,034
雇用安定等給付費	-	146,929	-	-	-	146,929
職業訓練受講給付金	-	9,607	-	-	-	9,607
認定職業訓練実施奨励金	-	10,682	-	-	-	10,682
保険料返還金	-	36,147	-	-	-	36,147
石綿健康被害救済事業交付金	-	3,476	-	-	-	3,476
補助金等	17,936,233	67,007	166,369	68,757	-	18,238,367
委託費等	124,808	81,085	256,918	-	-	462,811
独立行政法人運営費交付金	54,918	79,086	276,553	-	-	410,558
年金特別会計への繰入	10,966,651	8,764	-	-	△ 10,975,416	-
労働保険特別会計への繰入	132,315	-	-	-	△ 132,315	-
一般会計への繰入	-	279	5	-	△ 285	-
庁費等	95,922	100,432	56,774	172	-	253,302
その他の経費	145,405	61,913	53,942	81	-	261,343
減価償却費	11,467	19,960	4,503	-	-	35,931
責任準備金繰入額	-	△ 60,506	-	-	-	△ 60,506
貸倒引当金繰入額	△ 925	11,079	678,214	-	-	688,368
支払利息	-	-	1,856	-	-	1,856
資産処分損益	2,128	10,604	394	-	-	13,127
出資金評価損	-	-	100	-	-	100
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>29,689,014</b>	<b>2,994,133</b>	<b>57,908,664</b>	<b>69,037</b>	<b>△ 11,108,017</b>	<b>79,552,832</b>

勘定別の業務費用の明細

① 労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
人件費	23,396	38,048	5,023	-	66,468
賞与引当金繰入額	1,542	2,547	357	-	4,447
退職給付引当金繰入額	1,947	2,878	706	-	5,533
労災保険給付費	737,647	-	-	-	737,647
労災援護給付費	97,449	-	-	-	97,449
失業等給付費	-	1,496,034	-	-	1,496,034
雇用安定等給付費	-	146,929	-	-	146,929
職業訓練受講給付金	-	9,607	-	-	9,607
認定職業訓練受講奨励金	-	10,682	-	-	10,682
保険料返還金	-	-	36,147	-	36,147
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	3,476	-	3,476
補助金等	27,778	39,228	-	-	67,007
委託費等	17,564	62,905	614	-	81,085
独立行政法人運営費交付金	9,164	69,921	-	-	79,086
一般会計への繰入	222	57	0	-	279
徴収勘定への繰入	38,938	23,771	-	△ 62,709	-
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	8,764	-	-	-	8,764
庁費等	17,197	75,584	7,650	-	100,432
その他の経費	10,174	39,971	11,767	-	61,913
減価償却費	5,910	13,359	691	-	19,960
責任準備金繰入額	△ 60,506	-	-	-	△ 60,506
貸倒引当金繰入額	6,019	5,072	△ 11	-	11,079
資産処分損益	524	10,063	16	-	10,604
本年度業務費用合計	943,737	2,046,663	66,441	△ 62,709	2,994,133

② 年金特別会計

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	健康勘定	子ども・子育て支援勘定
人件費	-	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	-
退職給付引当金繰入額	-	-	-	-	-
退職給付引当金戻入額	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	21,094,160	-	-	-	-
国民年金給付費	-	716,367	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	23,318,359	-	-
福祉年金給付費	-	3,375	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	2,383,028	-	-
保険料等交付金	-	-	-	8,890,235	-
補助金等	-	-	166,367	-	1
委託費等	226,333	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-
基礎年金勘定への繰入	-	3,226,934	16,908,181	-	-
国民年金勘定への繰入	606,257	-	-	-	-
厚生年金勘定への繰入	662,632	-	-	-	-
健康勘定への繰入	-	-	-	-	-
業務勘定への繰入	-	97,900	121,846	19,111	-
支払調整金繰入	392	-	1,493	-	-
庁費等	-	-	-	-	-
その他の経費	1	46,538	5,155	2,014	43
減価償却費	-	0	6	4	-
貸倒引当金繰入額	365	641,149	17,670	7,626	267
支払利息	-	-	-	1,856	-
資産処分損益	-	0	8	1	-
出資金評価損	-	1	99	-	-
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>22,590,144</b>	<b>4,732,268</b>	<b>42,922,216</b>	<b>8,920,850</b>	<b>312</b>

(単位：百万円)

	業務勘定	相殺消去	年金特別会計 合計
人件費	5,011	-	5,011
賞与引当金繰入額	260	-	260
退職給付引当金繰入額	2,232	-	2,232
退職給付引当金戻入額	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	21,094,160
国民年金給付費	-	-	716,367
厚生年金給付費	-	-	23,318,359
福祉年金給付費	-	-	3,375
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	2,383,028
保険料等交付金	-	-	8,890,235
補助金等	-	-	166,369
委託費等	30,584	-	256,918
運営費交付金	276,553	-	276,553
一般会計への繰入	5	-	5
基礎年金勘定への繰入	-	△ 20,135,116	-
国民年金勘定への繰入	12,932	△ 619,189	-
厚生年金勘定への繰入	12,588	△ 675,220	-
健康勘定への繰入	1,414	△ 1,414	-
業務勘定への繰入	-	△ 238,857	-
支払調整金繰入	-	△ 1,885	-
庁費等	56,774	-	56,774
その他の経費	187	-	53,942
減価償却費	4,492	-	4,503
貸倒引当金繰入額	11,135	-	678,214
支払利息	-	-	1,856
資産処分損益	384	-	394
出資金評価損	-	-	100
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>414,558</b>	<b>△ 21,671,684</b>	<b>57,908,664</b>



## (2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
全国健康保険協会保険給付費等補助金	全国健康保険協会	997,567	「健康保険法」第151条、第153条及び第154条並びに「船員保険法」第113条に基づく保険給付費の一部等補助
国民健康保険組合療養給付費補助金	国民健康保険組合	202,558	「国民健康保険法」第73条に基づく、医療給付費等の一部補助
全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金	全国健康保険協会	174,680	「健康保険法」第153条及び第154条に基づく、後期高齢者支援金等の納付に要する費用の一部補助
全国健康保険協会介護納付金補助金	全国健康保険協会	147,099	「健康保険法」第153条及び第154条に基づく、介護納付金の納付に要する費用の一部補助
臨時福祉給付金給付事業費補助金	都道府県	129,515	好循環実現のための経済対策の一環として平成26年4月からの消費税率の引上げに際し、低所得者への影響緩和を図るため、暫定的・臨時的な給付措置に要する費用に対する補助
国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金	国民健康保険組合	60,458	「国民健康保険法」第73条に基づく、後期高齢者支援金の納付に要する費用の一部補助
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	47,070	医療分野の研究開発及びその環境の整備等に要する経費の補助
地域生活支援事業費補助金	地方公共団体	46,400	障害者の地域生活を支援するための事業に要する費用の一部補助
子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金	地方公共団体	46,118	消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から行われる臨時的な給付措置に要する経費に対する補助
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	都道府県、市区町村	45,749	地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図るために必要な経費の補助
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	地方公共団体、医療保険者等	36,664	社会保障・税番号制度の導入の際、同制度の主要システムである情報提供ネットワークシステムと地方公共団体及び医療保険者等が所有するシステムが情報連携業務を行うためのシステム改修に要する費用の補助
臨時福祉給付金等給付事務費補助金	都道府県	33,723	好循環実現のための経済対策の一環として平成26年4月からの消費税率の引上げに際し、低所得者への影響緩和を図るため、暫定的・臨時的な給付措置に要する事務経費に対する補助
高齢者医療運営円滑化等補助金	健康保険組合、健康保険組合連合会、東京都総合組合保健施設振興協会	31,853	高齢者医療制度の基盤の安定を図るため、被用者保険の保険者が拠出する後期高齢者支援金等の一部補助
国民健康保険組合介護納付金補助金	国民健康保険組合	29,069	「国民健康保険法」第73条に基づく、介護納付金の納付に要する費用の一部補助
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	独立行政法人福祉医療機構	26,239	「社会福祉施設職員等退職手当共済法」第18条に基づく、社会福祉施設職員等の退職手当共済事業を行うために要する費用の一部補助
水道施設整備費補助	地方公共団体	25,170	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための水道施設整備に要する経費の一部補助
医療施設等施設整備費補助金	都道府県等	18,716	医療施設等の施設整備事業に要する費用の一部補助
疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区、独立行政法人	15,178	地方公共団体等が行う各感染症対策事業に必要な経費の一部補助
保育対策事業費補助金	都道府県・指定都市・中核市・市町村	14,332	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、小規模保育の設置等による保育の受け皿確保や保育を支える保育人材の確保に必要な措置を総合的に講ずることで、待機児童の解消を図る。
医療提供体制推進事業費補助金	都道府県等	14,220	医療施設の運営・設備整備事業等に要する費用の一部補助
母子保健衛生費補助金	地方公共団体、国立研究開発法人国立成育医療研究センター、民間団体等	13,065	妊産婦及び乳幼児に対する、各種相談・健康の保持・増進に関する事業の実施に要する費用の一部補助
臨床研修費等補助金	公私立大学病院、臨床研修病院	10,383	医師・歯科医師の臨床研修において研修医が適切な指導体制の下で研修を実施するための経費の補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
社会福祉施設等施設整備費補助金	地方公共団体	10,217	「生活保護法」、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」、「児童福祉法」等の規定に基づく、社会福祉法人等が整備する社会福祉施設等の施設整備に要する費用の一部補助
疾病予防対策事業費等補助金	地方公共団体、独立行政法人等	9,495	市町村において、住民の健康増進に資することを目的とする健康増進事業を実施するための経費補助及び、がん医療水準の「均てん化」を図るためにがん診療連携拠点病院の機能強化に資する補助等
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	8,813	府省・分野の枠を超えて基礎研究から出口までをも見据えた研究開発を推進するため、医療分野の研究開発及びその環境の整備等に要する補助。
未払賃金立替払事業費補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	8,598	企業の倒産等のために賃金が支払われない労働者に対して行う未払賃金立替払事業のため
母子家庭等対策費補助金	地方公共団体等	8,180	就業相談から就業支援講習会、就業情報の提供に至るまでの一貫した就業支援サービス等を提供する母子家庭等就業・自立支援センター事業や看護師等経済的自立に効果的な資格を取得することを支援する高等職業訓練促進給付金等事業等の実施に要する費用の一部補助 ひとり親家庭等の自立を支援する事業を実施する民間団体に財政的支援を行うことにより、ひとり親家庭等の自立促進に向けた基盤整備を図ることに対する補助
子育て世帯臨時特例給付金給付事務費補助金	地方公共団体	8,134	消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から行われる臨時的な給付措置に要する事務経費に対する補助
介護保険事業費補助金	地方公共団体等	7,869	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対する補助
高齢者就業機会確保事業費等補助金	公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会、都道府県シルバー人材センター連合会、一般社団法人日本労働者信用基金協会	7,598	高齢者就業機会確保事業等を実施する法人に対して、事務等に要する費用の一部補助
雇用開発支援事業費等補助金	都道府県等	7,580	戦略産業雇用創造プロジェクト等に要する経費の補助
厚生労働科学研究費補助金	研究者（大学等）、地方公共団体等	7,009	厚生労働科学研究費補助金取扱規程に基づく、厚生労働科学研究に要する経費の補助
水道施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	6,449	東日本大震災により被害を受けた水道施設について、地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部を補助するため
児童福祉事業対策費等補助金	地方公共団体	6,084	地域における児童虐待・DV対策等の一層の普及推進を図るため、児童虐待防止対策等支援事業及びDV・女性保護対策等支援事業の実施に要する経費の補助
中小企業雇用安定事業費等補助金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	6,080	中小企業退職金共済事業に要する経費の独立行政法人勤労者退職金共済機構に対する補助
産業医学助成費補助金	公益財団法人産業医学振興財団	5,346	産業医の養成及び産業医学振興のため
社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	5,269	東日本大震災を受け、被災した児童福祉施設等の災害復旧費について、財政支援を行うため
原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	都道府県、広島市、長崎市	5,115	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第37条、第38条、第39条等に基づく、原爆被爆者の福祉向上のための事業等に要する経費の一部補助
国民健康保険災害臨時特例補助金	地方公共団体	4,861	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の保険料や一部負担金の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
児童保護費等補助金	地方公共団体等	4,633	障害児（者）の福祉の向上に係る費用の一部補助
国民健康保険団体連合会等補助金	国民健康保険団体連合会、公益社団法人国民健康保険中央会	4,611	「国民健康保険法」第74条に基づく、診療報酬の適正な審査と迅速な支払い等に必要となる費用の一部補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
後期高齢者医療制度事業費補助金	後期高齢者医療広域連合	4,576	後期高齢者医療制度の安定的な制度の運営に資するために必要な経費の補助
水道水源開発施設整備費補助	独立行政法人水資源機構	4,396	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための水道水源開発の施設整備に要する経費の一部補助
国民健康保険組合出産育児一時金等補助金	国民健康保険組合	4,268	国民健康保険事業の円滑かつ健全な運営に資するため、出産育児一時金の支給に要する費用及び高額医療費共同事業の拠出金の納付に必要な費用の一部補助
介護保険災害臨時特例補助金	地方公共団体	4,167	東日本大震災により被災した介護保険の被保険者に対して保険料の減免等を実施している保険者に対する支援のため
障害者総合支援事業費補助金	地方公共団体、公益社団法人国民健康保険中央会等	3,665	障害児(者)の福祉の向上に係る費用の一部補助
地方改善事業費補助金	地方公共団体	3,644	隣保館の運営等に要する経費の一部補助
産業雇用安定センター補助金	公益財団法人産業雇用安定センター	3,179	公益財団法人産業雇用安定センターの運営に要する経費の補助
職業能力開発校設備整備費等補助金	都道府県等	3,115	・都道府県が設置する職業能力開発校の設置及び運営に要する経費の補助 ・中小企業事業主等が実施する認定職業訓練の運営に要する経費及び地方公共団体又は職業訓練法人等が実施する認定職業訓練のための施設等の設置等に要する経費の補助
移植対策事業費補助金	日本赤十字社、社団法人日本臓器移植ネットワーク、公益財団法人日本骨髄バンク、医療法人等	3,113	骨髄等提供希望者のHLAの検査・登録、臓器の移植を円滑に推進するための経費及び造血幹細胞移植推進拠点病院の体制整備に必要な経費等の一部補助
産業保健活動総合支援事業費補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	3,075	産業保健を支援する事業のため
身体障害者等福祉対策事業費補助金	公益財団法人労災保険情報センター	2,845	診療費相当額の貸付業務等のため
医療施設運営費等補助金	都道府県等	2,797	医療施設の運営等に要する費用の一部補助
健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	健康保険組合	2,774	「健康保険法」第154条の2に基づく、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用の一部補助
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	2,751	高齢者雇用安定助成金の原資部分の独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に対する補助
水道施設整備費補助	地方公共団体	2,570	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための沖縄の水道施設整備に要する経費の一部補助
在宅福祉事業費補助金	地方公共団体	2,436	高齢者の生きがいがづくり及び社会参加を推進するために必要な各種事業等の実施に要する費用に対する補助
雇用開発支援事業費等補助金	一般社団法人日本労働者信用基金協会	2,257	就職促進安定資金貸付事業等に要する経費の一般社団法人日本労働者信用基金協会に対する補助
水道施設整備費補助	地方公共団体	2,233	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための北海道の水道施設整備に要する経費の一部補助
全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	全国健康保険協会	2,229	「健康保険法」第154条の2及び「船員保険法」第113条に基づく、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用の一部補助
独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	2,139	独立行政法人労働者健康福祉機構の施設整備等に必要のため
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	2,025	訓練施設等の整備のための経費の独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に対する補助
放射線影響研究所補助金	公益財団法人放射線影響研究所	1,919	公益財団法人放射線影響研究所が行う原爆放射能影響調査研究等に要する経費の一部補助
後期高齢者医療災害臨時特例補助金	後期高齢者医療広域連合	1,896	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の保険料や一部負担金の減免を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
中小企業退職金共済事業費等補助金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	1,892	独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済事業の掛金助成に要する経費の補助金等のため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
精神保健対策費補助金	地方公共団体等	1,887	「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」第7条等に基づく支出した費用の一部補助
全国健康保険協会災害臨時特例補助金	全国健康保険協会	1,785	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
労災疾病臨床研究事業費補助金	医療機関	1,524	勤労者の疾病予防、早期の社会復帰の促進、労災認定の迅速・適正化等に寄与するため
水道施設整備費補助	地方公共団体	1,489	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための離島の水道施設整備に要する経費の一部補助
精神保健対策費補助金	県（岩手県、宮城県、福島県）	1,435	東日本大震災について、心の不調を訴える被災者への訪問支援等を行う「心のケアセンター」の運営を補助するため
保健衛生施設等施設整備費補助金	地方公共団体等	1,398	地域住民の健康増進及び疾病の予防等、公衆衛生の向上を図るため、都道府県等が行う感染症指定医療機関、エイズ治療拠点病院、結核患者収容モデル病室及び精神科病院等の施設整備に要する経費の一部補助
老人保健事業推進費等補助金	地方公共団体等	1,375	老人保健健康増進等の事業を実施するために必要な経費の補助
労働災害防止対策費補助金	労働災害防止団体等	1,321	事業主による自主的な労働災害防止活動の促進及び指導援助業務のため
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	地方公共団体、国民健康保険組合、国民健康保険団体連合会、公益社団法人国民健康保険中央会	1,294	高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費の補助
地域診療情報連携推進費補助金	医療機関等	1,232	ICTを活用した地域医療ネットワーク事業に要する費用の一部補助
技能向上対策費補助金	中央職業能力開発協会等	1,215	職業訓練及び技能検定の振興並びに技能検定に要する経費の中央職業能力開発協会等に対する補助
婦人保護事業費補助金	地方公共団体	1,107	「売春防止法」第40条第2項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」第28条第2項に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部補助
保健衛生施設等設備整備費補助金	地方公共団体等	1,074	地域住民の健康増進及び疾病の予防等、公衆衛生の向上を図るため、都道府県等が行う感染症指定医療機関、エイズ治療拠点病院及び食肉衛生検査所等の設備整備に要する経費の一部補助
医薬品等審査迅速化事業費補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構、社会福祉・医療・学校法人	1,074	検討会議において、医療上の必要性が高いと認められた未承認薬・適応外薬の承認審査について、審査期間を短縮するため及び世界に先駆けた医療機器の国際規格・基準の策定・提案を推進し、医療機器の審査の迅速化・合理化を図るために要する費用の補助
疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区、独立行政法人等	1,050	地方公共団体等が行う疾病対策事業に必要な経費の一部補助
地方改善施設整備費補助金	地方公共団体	1,048	生活環境等の改善を図るために必要な地区道路、下水排水路、隣保館等の施設整備に要する費用の一部補助
医療施設運営費等補助金	医療機関等	1,043	臨床研究中核病院等の整備に要する費用の補助
生活衛生関係営業対策事業費補助金	公益財団法人全国生活衛生営業指導センター、生活衛生同業組合、生活衛生同業組合連合会、都道府県	1,025	「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」第63条第2項及び第63条の2に基づく、生活衛生関係営業の振興及び衛生水準の維持向上等に要する経費の一部補助
子ども・子育て支援対策推進事業費補助金	都道府県・市町村・社会福祉法人等	979	「子ども・子育て支援新制度」において、質の高い特定教育・保育及び地域型保育並びに地域子ども・子育て支援事業を提供するために、必要となる人材確保や従事者の資質向上を図るための研修を行う。また、従前からの課題や新たな問題点等を解決するために調査研究を実施し、制度の円滑な実施を図る。

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	公益社団法人国民健康保険中央会、国民健康保険団体連合会	942	後期高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費の補助
総合特区推進費補助金	国立研究開発法人国立循環器病研究センター地方公共団体（福島県伊達市）	940	国立研究開発法人国立循環器病研究センターが整備するオープンイノベーションセンターに要する費用の補助 健幸ポイント事業を普及させるため、総合特区の取組の全国普及やエビデンスを構築することを目的とし、市町村が実施する保健事業に係る調査・研究等を行うために必要な経費の補助
厚生労働科学研究費補助金	都道府県	810	都道府県が実施する特定疾患治療研究事業に必要な経費の一部補助
医療施設運営費等補助金	公益法人財団法人日本医療機能評価機構、一般社団法人日本医療安全調査機構、都道府県	752	医療安全対策事業、異状死死因究明事業に要する費用の一部補助
医療施設運営費等補助金	都道府県、民間団体等	721	感染症指定医療機関の運営に要する費用の一部補助
社会福祉振興助成費補助金	独立行政法人福祉医療機構	702	政策動向や国民ニーズを踏まえ、民間の創意工夫ある活動や地域に密着したきめ細やかな活動等に対し助成を行い、高齢者・障害者が自立した生活が送れるよう、また、子どもたちが健やかに安心して成長できるように必要な支援等を行うための経費の補助
医療施設等設備整備費補助金	都道府県等	698	医療施設等の設備整備事業に要する費用の一部補助
年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金	市町村	689	賃金引き上げの影響が及びにくい低所得の高齢者等を支援するため、暫定的・臨時的な給付措置に要する費用に対する補助
医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構、国立研究開発法人国立成育医療研究センター	674	「独立行政法人医薬品医療機器総合機構法」に基づく、機構の副作用や感染等による健康被害に関する事務処理及び医薬品安全対策事業の実施に必要な費用の一部補助
水道施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	655	東日本大震災及び平成25年以前発生に係る台風、豪雨等により被害を受けた水道施設について、地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部補助
老人保健事業推進費等補助金	広島県、広島市、坂町、長崎県、長崎市、長与町、時津町	625	高齢化が進み健康面等様々な不安を抱える原爆被爆者に対し、原爆被爆者特別事業を実施するための助成を行うとともに、原爆被爆者医療費に係る地方公共団体の負担増を緩和するために必要な経費の補助
国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	国民健康保険組合	581	「国民健康保険法」第74条に基づく、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用の一部補助
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費補助金	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	532	国立研究開発法人国立長寿医療研究センターの施設整備に要する費用の補助
血液確保事業等補助金	公益財団法人友愛福祉財団	484	血液製剤によるエイズ患者等のための健康管理支援事業及び血液製剤によるHIV感染者の調査研究事業に要する費用の一部補助
セーフティネット支援対策等事業費補助金	一般社団法人社会的包摂サポートセンター、福島県	479	・被災地を始めとして、生きにくさ、暮らしにくさを抱える人々に対し、いつでも、電話による相談を受けて悩みを傾聴するとともに、必要に応じ、面接相談や同行支援を実施して具体的な解決につなげるための「寄り添い支援」を行う経費を補助するため ・東日本大震災により、特に甚大な被害を受け、特に福祉・介護人材の確保が困難になっている福島県内の介護施設等で従事する介護人材を、広域的に確保するための奨学金等の貸付及び現地における住まいの確保を支援する経費を補助するため
精神障害者医療保護入院費補助金	沖縄県	457	沖縄の復帰に伴う厚生省関係法令の適用の特別措置等に関する政令第3条第11項により沖縄県が支弁した費用の一部補助
独立行政法人医薬基盤研究所設備整備費補助金	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	449	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所の設備の整備のために要する経費の補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
独立行政法人国立国際医療研究センター設備整備費補助金	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	436	国立研究開発法人国立国際医療研究センターの設備整備に要する費用の補助
遺骨収集帰還等派遣費補助金	遺族・戦友団体等	423	戦没者の遺骨収集等に要する費用の一部補助
結核研究所補助金	公益財団法人結核予防会	403	結核に係る調査研究、人材育成、国際協力に要する経費の補助
独立行政法人国立循環器病研究センター設備整備費補助金	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	346	国立研究開発法人国立循環器病研究センターの設備整備に要する費用の補助
障害者総合支援事業費補助金	県（岩手県、宮城県、福島県）	324	東日本大震災にて被災した障害福祉サービス事業所等の事業再開及び安定運営を図るため提供体制整備に要する経費を補助するため
雇用開発支援事業費等補助金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	322	総合的職業能力開発プログラム推進事業等に要する経費の独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に対する補助
結核医療費補助金	都道府県、政令市、特別区	314	結核の一般患者に対する医療に要する費用の一部補助
中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金	民間団体等	313	最低賃金の大幅な引上げによって最も影響を受ける中小企業における最低賃金の引上げの円滑な実施を図るために必要な経費の補助
身体障害者福祉費補助金	地方公共団体、公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会等	303	身体障害者の福祉事業に要する費用等の一部補助
国民健康保険組合災害臨時特例補助金	国民健康保険組合	294	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の保険料や一部負担金の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
医療関係者研修費等補助金	公益社団法人日本看護協会等	267	中央ナースセンターの運営に要する経費、看護職員の確保対策事業に要する経費の一部補助
国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備費補助金	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	266	国立研究開発法人国立循環器病研究センターの施設整備に要する費用の補助
民間社会福祉事業助成費補助金	社会福祉法人全国社会福祉協議会、社会福祉法人福利厚生センター等	233	社会福祉法人全国社会福祉協議会等に対し社会福祉事業の育成、援助等に要する経費の補助
介護保険関係業務費補助金	社会保険診療報酬支払基金	232	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対する補助
独立行政法人国立がん研究センター設備整備費補助金	国立研究開発法人国立がん研究センター	227	国立研究開発法人国立がん研究センターの設備整備に要する費用の補助
労働安全衛生融資資金利子補給等補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	191	労働安全衛生融資事業の債権回収等業務のため
独立行政法人国立精神・神経医療研究センター設備整備費補助金	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	187	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターの設備整備に要する費用の補助
独立行政法人国立長寿医療研究センター設備整備費補助金	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	175	国立研究開発法人国立長寿医療研究センターの設備整備に要する費用の補助
健康保険組合災害臨時特例補助金	健康保険組合	173	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
地域雇用創造利子補給金	民間団体等	171	戦略産業雇用創造プロジェクト関連融資に要する経費の民間団体等に対する補助
保健衛生施設等災害復旧費補助金	宮城県	162	東日本大震災により被害を受けた市町村保健センターについて、施設の復旧を支援し、地域住民の健康確保や疾病予防等、公衆衛生の確保を図るため
地域保健活動推進費補助金	一般財団法人日本公衆衛生協会	149	地域保健の推進のため、全国規模での地域保健サービスの客観的なニーズの把握や妥当性の検証、地域保健活動の成果の普及に必要な経費の補助
医療関係者研修費等補助金	公益社団法人日本看護協会等	132	医療関係者の研修に要する費用の一部補助
医薬品等健康被害対策事業費補助金	公益財団法人友愛福祉財団、公益財団法人いしづえ	126	エイズ患者遺族等相談事業ヤコブ病サポートネットワーク事業及びサリドマイド被害者生活支援等事業に要する費用の補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
ハンセン病療養所費補助金	一般財団法人神山復生病院	124	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」第9条に基づく、国立のハンセン病療養所における入所者の医療と福祉に係る措置と同様に、私立療養所の入所者の処遇の継続を図るために必要な経費の補助
独立行政法人国立成育医療研究センター設備整備費補助金	国立研究開発法人国立成育医療研究センター	120	国立研究開発法人国立成育医療研究センターの設備整備に要する費用の補助
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	103	研究施設等に係る整備のための経費の独立行政法人労働政策・研修機構に対する補助
社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金	地方公共団体	97	東日本大震災を受け、被災した児童福祉施設等の災害復旧費について、財政支援を行うため
高齢者福祉推進事業費補助金	地方公共団体	97	高齢者の健康で生きがいのある生活を助長するため、地方公共団体が行う全国健康福祉祭に要する費用に対する補助
疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区、市町村	94	地域住民の健康保持及び増進を図るため、地域保健対策を総合的に推進することが必要であることから、保健指導技術の向上、地域保健と職域保健の連携の促進等、地域保健活動の一層の充実を図るために必要な経費の補助
船員雇用促進対策事業費補助金	公益財団法人日本船員雇用促進センター	92	船員雇用促進対策事業に要する経費の公益財団法人日本船員雇用促進センターに対する補助
独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費補助金	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	80	独立行政法人労働安全衛生総合研究所において、事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業病疾病の病因、診断、予防その他の職業病疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究を行うための施設整備等のため
求職者訓練受講支援補助金	一般社団法人日本労働者信用基金協会	73	求職者訓練受講支援貸付事業に要する経費の一般社団法人日本労働者信用基金協会に対する補助
難病等情報提供事業費補助金	公益財団法人難病医学研究財団、公益財団法人日本アレルギー協会	72	事業の成果、専門医・専門医療機関の所在、治療方針及び症例等の情報を収集・整理し、患者や家族、医療関係者等に対する情報の提供を行うために必要な経費の補助
国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費補助金	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	71	国立研究開発法人国立国際医療研究センターの施設整備に要する費用の補助
社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	67	災害で被災した介護施設等の復旧に要する費用に対する補助
介護保険事業費補助金	地方公共団体	60	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対する補助
社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	58	社会福祉法人等が整備した社会福祉施設等の災害復旧事業に要する費用の一部補助
社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	54	暴風、洪水、高潮、地震、その他の異常な自然現象により被害を受けた社会福祉法人等が整備した児童福祉施設等の災害復旧事業に要する費用の一部補助
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	53	独立行政法人労働政策研究・研修機構において、労働に関する総合的な調査及び研究、労働に関する事務に従事する者に対する研修等を行うための施設整備等のため
政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金	公益財団法人国際労働財団	48	開発途上国における経済発展及び我が国との相互理解等の増進に寄与する民間機関の労働分野における協力事業に要する経費の一部助成
医療施設等災害復旧費補助金	医療機関等	47	被災した医療機関等の災害復旧に要する費用の一部補助
予防接種対策費補助金	公益財団法人予防接種リサーチセンター	42	予防接種健康被害者に対する相談指導や情報提供に必要な経費の一部補助
民間社会福祉事業助成費補助金	社会福祉法人全国心身障害児福祉財団	39	社会福祉事業の育成、援助等に要する経費の補助
医療施設運営費等補助金	公益財団法人日本医療機能評価機構	38	薬局におけるヒヤリ・ハット事例の収集及び分析に要する費用に必要な経費の補助
生活衛生関係営業対策事業費補助金	公益財団法人全国生活衛生営業指導センター、生活衛生同業組合、生活衛生同業組合連合会	35	「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」第63条第2項及び第63条の2に基づき、東日本大震災により被災した生活衛生関係営業について、復旧・復興に係る事業に対し補助するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
保健衛生施設等災害復旧費補助金	県、市、一部事務組合	30	地域住民の健康増進及び疾病の予防等、公衆衛生の向上を図るため、災害により被害を受けた保健所・市町村保健センター・火葬場について、施設の復旧に要する経費の一部補助
日本赤十字社救護業務費等補助金	日本赤十字社	29	日本赤十字社が行う災害救助に関する研修事業及び旧日本赤十字社救護看護婦等慰労給付金支給事務等の実施に要する費用の一部補助
疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区	19	健康危機事例発生時の未然防止、あるいはその拡大の抑制など、有事のみならず平時からの備えと事後の迅速かつ的確な対応のため、保健所を中核とする体制の整備や緊急時に求められる保健活動への対応など地域における健康危機管理対策の強化を図るために必要な経費の補助
政府開発援助結核研究所補助金	公益財団法人結核予防会	16	結核に係る国際協力に必要な派遣職員に対する研修等に要する経費の補助
中毒情報基盤整備事業費補助金	公益財団法人中毒情報センター	14	中毒情報に関するデータベース整備に要する費用の補助
障害者等災害臨時特例補助金	都道府県、政令指定都市、中核市	12	東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等に住所を有する利用者について、その利用者負担減免の措置の延長に対して補助するため
北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	市町村（北方領土隣接地域の市町）	11	「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づく、平成23、24年度において北方領土隣接地域の市又は町が施行した特定事業に対する補助率差額の補助
医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	10	革新的医療機器相談承認申請支援事業及び軽微変更届出等の届出内容確認業務の体制整備事業に要する費用の補助
民間社会福祉事業助成費補助金	社会福祉法人全国社会福祉協議会	9	児童福祉の増進に寄与することを目的として、児童委員が地域福祉活動を活発に展開できるように、研修会等の開催、地域における児童委員の活動する分野についての知識や活動方法及び児童虐待防止のための指針となる資料の刊行、通信制による児童福祉司の人材育成の実施などに要する経費の補助
医療関係者研修費等補助金	一般社団法人日本女性薬剤師会	8	医療関係者の研修、講習会等に要する費用の補助
高齢者社会活動支援事業費補助金	公益財団法人全国老人クラブ連合会	8	公益財団法人全国老人クラブ連合会等が行う高齢者の生きがいと健康づくり等を推進するために必要な費用に対する補助
国民健康保険特定健康診査・保健指導補助金	地方公共団体	6	東京電力福島第一原発の事故により避難した被保険者等について、特定健康診査に係る自己負担免除等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
国民健康保険団体連合会等補助金	公益社団法人国民健康保険中央会、国民健康保険団体連合会	6	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等の医療保険の一部負担金等の免除措置の延長について周知を行う国民健康保険中央会及び国民健康保険団体連合会への財政支援を行うため。
遺族及留守家族等援護活動費補助金	沖縄県	4	対馬丸戦没者遺族等の福祉の増進を図ることを目的とする遺族相談事業に必要な費用の補助
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業費補助金	地方公共団体、独立行政法人国立病院機構等	3	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく医療を行う指定入院医療機関が、相互に技術交流を行い医療の向上を図り、対象者の社会復帰を促進するために必要な経費の補助
児童健全育成対策費補助金	地方公共団体	1	放課後児童支援員等の業務負担軽減を図るためのICT機器などの購入に必要な経費の補助
年金生活者支援給付金支給準備国民健康保険中央会補助金	国民健康保険中央会	1	「年金生活者支援給付金の支給に関する法律」（平成24年法律第102号）で予定されている平成29年4月からの年金生活者支援給付金について、的確かつ円滑に支給開始するために必要な経費に対する補助。
全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	全国健康保険協会	0	東京電力福島第一原発の事故により避難した被保険者等について、特定健康診査に係る自己負担免除等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため



(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	国民健康保険組合	0	東京電力福島第一原発の事故により避難した被保険者等について、特定健康診査に係る自己負担免除等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
<負担金>			
後期高齢者医療給付費等負担金	後期高齢者医療広域連合、地方公共団体	3,591,222	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく医療等に要する費用の一部負担
国民健康保険療養給付費等負担金	地方公共団体	1,883,094	「国民健康保険法」第70条等に基づく、医療給付費等の一部負担
介護給付費等負担金	地方公共団体	1,701,680	「介護保険法」第121条に基づく、市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の一部、及び都道府県が設置する財政安定化基金の造成に必要な経費の一部負担
生活扶助費等負担金	都道府県、市区町村	1,412,628	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
医療扶助費等負担金	都道府県、市区町村	1,344,976	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
障害者自立支援給付費負担金	地方公共団体	926,266	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第95条第1項に基づく行う障害福祉サービスに要する費用の一部負担
国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	地方公共団体	553,437	「国民健康保険法」第70条に基づく、後期高齢者支援金の納付に要する費用の一部負担
国民健康保険介護納付金負担金	地方公共団体	220,622	「国民健康保険法」第70条に基づく、介護納付金の納付に要する費用の一部負担
障害者医療費負担金	地方公共団体	218,437	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第58条に基づく支給した医療費の一部負担
厚生年金基金等給付費負担金	企業年金連合会厚生年金基金	166,367	「国民年金法等の一部を改正する法律」（昭和60年法律第34号）附則第84条及び第85条の規定に基づき、厚生年金基金等の支給する年金給付費の一部を負担
児童扶養手当給付費負担金	地方公共団体	163,561	「児童扶養手当法」第21条に基づく、手当の支給に要する費用の一部負担
障害児入所給付費等負担金	地方公共団体	124,682	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する経費費用（医療費以外）の一部負担
児童保護費負担金	地方公共団体	101,669	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担（医療費を除く）
難病医療費等負担金	都道府県	69,261	都道府県が行う特定医療費の支給を行う事業に必要な経費の一部負担
介護扶助費等負担金	都道府県、市区町村	64,465	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
特別障害者手当等給付費負担金	地方公共団体	38,136	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく、特別障害者手当等の支給に要する費用の一部負担
小児慢性特定疾病医療費等負担金	地方公共団体	18,007	「児童福祉法」第19条の2に基づく小児慢性特定疾病医療費の支給に要する費用の一部負担及び「母子保健法」第21条の3に基づく未熟児に対する医療の給付等に要する費用の一部負担
生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	都道府県、市区町村	17,390	生活困窮者の自立の促進、及び被保護者の就労の支援に関する問題について相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うことにより自立の促進を図るために必要な経費の補助
国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	地方公共団体	16,802	「国民健康保険法」第72条の5に基づく、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用のうち政令で定めるものの1/3を負担
全国健康保険協会事務費負担金	全国健康保険協会	7,927	「健康保険法」第151条及び「船員保険法」第112条の規定により、健康保険事業及び船員保険事業の事務の執行に要する費用の負担
精神障害者措置入院費負担金	地方公共団体	4,919	「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」第29条第1項及び第29条の2第1項の規定により入院させた精神障害者の入院に要する費用の一部負担
障害児入所医療費等負担金	地方公共団体	4,424	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する経費費用（医療費）の一部負担
児童保護医療費負担金	地方公共団体	3,072	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担（医療費のみ）
結核医療費負担金	都道府県、政令市、特別区	3,040	入院勧告・措置に係る結核患者に対する医療に要する費用の一部負担

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
健康保険組合事務費負担金	健康保険組合連合会	2,956	「健康保険法」第151条の規定により、健康保険事業の事務の執行に要する費用の負担
国民健康保険組合事務費負担金	国民健康保険組合	2,363	「国民健康保険法」第69条に基づく、組合に対して国民健康保険の事務の執行に要する費用の負担
国民年金基金等給付費負担金	国民年金基金、国民年金基金連合会	2,294	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)附則第34条第4項の規定に基づく、年金に要する費用の定率負担
児童保護費負担金	地方公共団体	2,164	「子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第9条に基づく、地方公共団体が支弁した経費の追加交付(過年度精算分)
身体障害者保護費負担金	地方公共団体	1,698	「身体障害者福祉法」第37条の2に基づく、視覚障害者情報提供施設の運営に要する費用等の一部負担
感染症予防事業費等負担金	都道府県、政令市、特別区	1,337	地方公共団体等が行う各感染症予防事業等に必要経費の一部負担
職業転換訓練費負担金	都道府県	1,333	「雇用対策法」第20条に基づく、都道府県が支給する職業転換給付金に要する費用の一部負担
予防接種対策費負担金	都道府県	1,117	予防接種健康被害者に対する「予防接種法」に基づく救済措置として地方公共団体が支給する医療費等の一部負担
原爆被爆者介護手当等負担金	都道府県、広島市、長崎市	1,051	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第31条に基づく、介護手当の支給及び支給に係る事務等に要する費用の一部負担
婦人保護事業費負担金	地方公共団体	882	「売春防止法」第40条第1項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」第28条第1項に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関設備整備費負担金	地方公共団体、独立行政法人国立病院機構等	574	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」第102条に基づく指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の設置に要する経費を負担
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	地方公共団体、独立行政法人国立病院機構等	357	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」第102条に基づく指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の運営に要する経費を負担
小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金	地方公共団体	155	「児童福祉法」第19条の22に基づく小児慢性特定疾病自立支援事業の実施に要する費用の一部負担
精神障害者措置入院移送費負担金	地方公共団体	108	「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」第29条第1項及び第29条の2第1項の規定により入院させた精神障害者の移送に要する費用の一部負担
職業転換訓練費負担金	地方公共団体	71	「雇用対策法」第20条に基づく、都道府県が支給する職業転換給付金に要する費用の一部負担
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関設備整備費負担金	地方公共団体、独立行政法人国立病院機構等	26	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」第102条に基づく指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の設置に要する経費を負担
感染症医療費負担金	都道府県、政令市、特別区	21	入院勧告・措置に係る感染症患者に対する医療に要する費用の一部負担
婦人相談所運営費負担金	地方公共団体	14	「売春防止法」第40条第1項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」第28条第1項に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担
結核児童日用品費等負担金	地方公共団体	1	「児童福祉法」第53条に基づく結核児童の学習用品の支給等に要する費用の一部負担
日本私立学校振興・共済事業団負担金	日本私立学校振興・共済事業団	0	「私立学校教職員共済法」(昭和28年法律第245号)附則第17項の規定に基づき、日本私立学校振興・共済事業団が支給する年金給付費の一部を負担
国民健康保険老人保健医療費拠出金負担金	地方公共団体	0	「国民健康保険法」第70条に基づく、老人保健医療費拠出金の納付に要する費用の一部負担

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
< 交付金 >			
後期高齢者医療財政調整交付金	後期高齢者医療広域連合	1,171,629	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく医療等に要する費用の一部を交付
国民健康保険財政調整交付金	地方公共団体	573,677	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、医療給付費の9/100等を総額とした交付
介護給付費財政調整交付金	地方公共団体	450,888	「介護保険法」第122条に基づき市町村間における介護保険の財政調整を行うため、各市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の5%を総額とした交付
高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	後期高齢者医療広域連合、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金	224,388	高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費を補助するため
国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	地方公共団体	155,654	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、後期高齢者支援金の9/100を総額とした交付
特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給業務費交付金	社会保険診療報酬支払基金	86,730	「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」に基づく、特定B型肝炎ウイルス感染者等に給付金等を支給するための費用の交付
地域介護対策支援臨時特例交付金	都道府県	80,877	2020年代初頭までに、介護サービスが利用できずやむを得ず離職する者をなくすとともに、特別養護老人ホームに入所が必要であるにもかかわらず自宅で待機している高齢者を解消することを目指し、約10万人分の在宅・施設サービスの前倒し、上乘せ整備等を支援するとともに、介護人材の育成・確保等に向けた支援を行うもの。 (各都道府県に設置した地域医療介護総合確保基金に対して交付金を積み増し。)
地域支援事業交付金	地方公共団体	70,442	地域支援事業の円滑な実施に資するため、各市町村における介護予防事業及び介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用の25%、包括的な支援事業及び任意事業に要する費用の39.5%を交付
国民健康保険介護納付金財政調整交付金	地方公共団体	62,051	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、介護納付金の9/100を総額とした交付
医療介護提供体制改革推進交付金	都道府県	60,243	医療介護提供体制改革推進交付金交付要綱に基づき都道府県が造成する基金の一部補助
医療介護提供体制改革推進交付金	都道府県	48,277	消費税増収分を活用して各都道府県に設置した地域医療介護総合確保基金に対して交付金を積み増し、介護施設等の整備に関する事業、介護従事者の確保に関する事業を実施する。
生活基盤施設耐震化等交付金	地方公共団体	25,327	水道施設、保健衛生施設等の耐震化、地方公共団体の水道事業統合を含めた広域化等に要する経費の交付
子育て支援対策臨時特例交付金	都道府県	24,828	都道府県に造成した基金を活用し、待機児童解消に向けた保育所の整備等、認定こども園等の保育需要への対応の他、保育の質の向上のための研修などを実施し、子どもを安心して育てることが出来るような体制整備を行うために必要な費用の交付
地域医療再生臨時特例交付金	都道府県	17,229	岩手県、宮城県、福島県並びに茨城県のうち、東日本大震災において甚大な被害を受けた地域における医療提供体制の再構築に向けて策定する医療の復興計画及び地域医療再生計画に基づく事業について、計画策定以降に生じた状況変化によって、さらなる支援が必要となったため、県に設置する基金の造成に必要な経費を交付することを目的とする。
緊急雇用創出事業臨時特例交付金	県	15,696	被災地において、被災者の安定的な雇用機会の創出をするため、産業政策と一体となって、雇用面から事業所へ財政支援を行う。
保育所等整備交付金	市町村	14,369	市町村が策定する整備計画に基づき、保育所、認定こども園及び小規模保育事業に係る施設整備事業、防音壁設置に係る設置事業の実施に要する経費に充てるため、市町村に交付。
沖縄振興公共投資交付金	沖縄県	10,827	沖縄県が自由裁量により行う水道施設整備等に要する経費等の交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
保育所等整備交付金	市町村	9,403	市町村が策定する整備計画に基づき、保育所、認定こども園及び小規模保育事業所に係る施設整備事業、防音壁設置に係る設置事業の実施に要する経費に充てるため、市町村に交付。
離職者等職業訓練費交付金	都道府県	8,341	公共職業能力開発施設の運営に要する経費の財源に充てるための都道府県に対する交付金
次世代育成支援対策施設整備交付金	地方公共団体	6,430	「次世代育成支援対策推進法」第11条第1項に基づく、児童福祉施設等の整備に要する経費の交付
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	地方公共団体	5,868	地域包括ケアシステムの構築に向け、高齢者が住み慣れた地域での生活を継続することができるよう、地域支え合いセンターの整備など地域における高齢者の生きがい活動や地域貢献等を支援する先進的・モデル的な取り組みの支援及び安全・安心を確保するため、既存介護施設等におけるスプリンクラー等の設置及び耐震化整備を促進する経費に対する交付
被災者健康・生活支援総合交付金	都道府県	4,601	東日本大震災に伴う避難生活の長期化や、住宅再建により災害公営住宅等への移転の進捗など、被災者を取り巻く環境の変化に対応し、それぞれの地域において、被災者の健康・生活支援のための事業を効果的に実施することを支援するため
医療提供体制施設整備交付金	都道府県	3,496	医療施設等の施設整備事業に要する費用の一部を交付
職業転換訓練費交付金	都道府県	3,298	「職業能力開発促進法」第95条に基づく、都道府県が設置する職業能力開発校等の運営に要する経費の一部交付
介護支援体制緊急整備等臨時特例交付金	地方公共団体	1,766	仮設住宅等における高齢者等の日常生活を支えるため、総合相談や介護サービス、生活支援サービスを包括的に提供する「介護等のサポート拠点」の設置・運営等を推進するため
介護労働者雇用改善援助事業等交付金	公益財団法人介護労働安定センター	1,690	介護労働者雇用改善援助事業等に要する経費の財源に充てるための公益財団法人介護労働安定センターに対する交付金
福島再生加速化交付金	伊達市、南相馬市、葛尾村	1,535	原子力災害被災地における生活用水に対する不安払拭、生活環境の向上等に必要水道施設整備事業に必要な事業費の一部を補助するため
被災地健康支援臨時特例交付金	県（岩手県、宮城県、福島県）	404	仮設住宅等で生活する被災者に対する各種健康支援活動や保健師等の人材確保などを支援するため
港湾労働者派遣事業等交付金	一般財団法人港湾労働安定協会	228	港湾労働者派遣事業に要する経費の財源に充てるための一般財団法人港湾労働安定協会に対する交付金
地域介護・福祉空間整備推進交付金	地方公共団体	211	地域包括ケアシステムの構築に向け、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金と相まって行う先進的・モデル事業の実施のため、特に必要と認められる場合、設備やシステム等に要する経費に対する交付
病床転換助成事業交付金	都道府県	65	「高齢者の医療の確保に関する法律」附則第5条に基づく、病床転換助成事業に要する費用の10/27に相当する額の交付
東日本大震災復興交付金	地方公共団体	63	「東日本大震災復興特別区域法」第78条の規定による復興交付金事業等の実施に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金
年金生活者支援給付金支給準備市町村事務取扱交付金	市区町村	13	「年金生活者支援給付金の支給に関する法律」（平成24年法律第102号）で予定されている平成29年4月からの年金生活者支援給付金について、的確かつ円滑に支給開始するために必要な経費に対する交付。
存続厚生年金基金等未納掛金等交付金	厚生年金基金、企業年金連合会	4	「厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律」第5条第9項、第8条第9項の規定に基づく、未納掛金等に相当する費用の交付
子どものための金銭の給付交付金	地方公共団体（市町村）	1	「児童手当法」第18条第1項に基づく交付金
国民健康保険老人保健医療費拠出金財政調整交付金	地方公共団体	0	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、老人保健医療費拠出金の9/100を総額とした交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<助成金>			
受動喫煙防止対策助成金	民間団体	593	職場における受動喫煙防止対策の推進を図るため
労働時間等設定改善推進助成金	民間団体等	116	労働時間等の設定改善（計画年休制度の導入又は連続休暇の取得等）を団体的取組として行う中小企業団体に対する助成のため
<補給金>			
社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	独立行政法人福祉医療機構	5,303	社会福祉事業施設整備等の貸付事業を行うための借入金等に係る利子の一部に対する補給金
<委託金>			
生活保護指導監査委託費	地方公共団体	1,981	生活保護の指導監督体制を整備し制度の適正な実施を図ることを目的として、都道府県・指定都市本庁における生活保護の指導監督に当たる職員の設置の委託
遺族及留守家族等援護事務委託費	一般財団法人日本遺族会、民間団体	678	昭和館及びびしょうけい館の運営事業の委託
衛生関係指導者養成等委託費	医療機関等	530	多職種協働によるチーム医療の推進事業、チーム医療・在宅医療推進のための看護業務の安全性等検証事業、多職種協働による在宅チーム医療を担う人材育成事業、小児在宅医療連携拠点事業の委託
衛生関係指導者養成等委託費	国立研究開発法人国立がん研究センター等	507	情報を収集・分析し、その情報を提供することによって、各方面でのがん医療・がん政策の推進に役立てていくための事業等の委託
身体障害者福祉促進事業委託費	公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会、社会福祉法人日本ライトハウス、日本点字図書館、日本盲人会連合等	462	社会福祉法人日本点字図書館等への事業の委託
社会事業学校等経営委託費	学校法人日本社会事業大学、社会福祉法人全国社会福祉協議会	404	社会福祉事業従事者の養成、確保及びその資質の向上を図るための事業の委託
衛生関係指導者養成等委託費	公益社団法人日本歯科医師会、公益社団法人国際厚生事業団、株式会社ネットラーニング、札幌医科大学等	249	歯科関係者講習会、経済連携協定に基づく入国する外国人看護師候補者受入事業、看護教員養成支援事業（通信制教育）、実践的な手術主義向上研修事業の委託
国連・障害者の十年記念施設運営委託費	ビッグ・アイ共働機構	206	国連・障害者の十年記念施設運営事業等の委託
衛生関係指導者養成等委託費	都道府県	200	薬局・薬剤師を活用した健康情報の拠点作りを推進するための事業の委託
衛生関係指導者養成等委託費	公益社団法人日本医師会、国立大学法人名古屋大学、国立大学法人岡山大学	180	女性医師バンク事業及び再就業講習会事業の委託
衛生関係指導者養成等委託費	社団法人国際厚生事業団、株式会社日本能率協会総合研究所、株式会社ビュースピリッツ	169	1経済連携協定に基づく外国人介護福祉士候補者の受入れ事業等の委託 2介護職員等によるたんの吸引等の実施のため、都道府県でたんの吸引等に関する研修指導を行う医師・看護師に対する必要な講習の実施の委託
国民健康・栄養調査委託費	都道府県、政令市、特別区	120	国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料として、国民の身体状況、栄養摂取量及び生活習慣等の状況を明らかにするための調査の委託
衛生関係指導者養成等委託費	公益社団法人国際厚生事業団	55	外国人看護師・介護福祉士受入事業の委託
衛生関係指導者養成等委託費	国立大学法人東京大学、公益社団法人日本医師会、学校法人帝京大学	41	医療安全支援センターの総合支援等事業、死亡時画像の読影技術等の向上を図るための研修事業、統合医療に係る情報発信等推進事業の委託
衛生関係指導者養成等委託費	公益財団法人ウイルス肝炎研究財団、公益財団法人予防接種リサーチセンター	30	肝炎ウイルスに関する相談事業等に必要経費の補助及び予防接種従事者研修事業の委託
衛生関係指導者養成等委託費	公益社団法人日本看護協会	26	地域における保健活動の需要の多様化に対応するため新たな保健活動に関する調査研究、研修の開催等を行うとともに、保健指導技術の向上に関する研究等の保健指導実施者に対する支援の委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国立ハンセン病療養所等入所者家族生活援護委託費	都道府県	17	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」第19条に基づく入所者親族に対する援護の委託
衛生関係指導者養成等委託費	都道府県等	17	危害分析及び重要管理点の策定による衛生管理手法（HACCP）の一層の普及を目的とし、自治体が食品等事業者に対してHACCP導入支援を行う
衛生関係指導者養成等委託費	独立行政法人国立病院機構久里浜医療センター	6	精神保健福祉に関する人材の養成を目的とした研修の委託
労働災害防止対策事業委託費	公益社団法人全国労働衛生団体連合会	-	東日本大震災の被災地域の労働者に対し、緊急健康診断の受診機会を提供すること等のため
合計		18,238,367	

## (3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<委託費>			
生涯職業能力開発事業等委託費	都道府県等	32,557	総合的職業能力開発プログラム推進事業等の委託等
高齢者等雇用安定促進事業委託費	民間団体等	11,084	生涯現役社会実現事業等の委託
地域雇用機会創出事業等委託費	民間団体等	6,284	沖縄早期離職者定着支援事業等の委託
社会保障・税番号制度システム開発等委託費	日本システムサイエンス株式会社 アクセント株式会社 株式会社日立製作所 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 日本電気株式会社 富士通株式会社 株式会社システム環境研究所	5,126	社会保障・税番号制度の導入の際、同制度の主要システムである情報提供ネットワークシステムと医療保険者等が所有するシステムとが適正な情報連携業務を行うための中間サーバが必要であり、中間サーバの設計・開発等の委託
技能継承振興推進事業委託費	民間団体等	3,728	熟練技能者を活用した技能継承の支援事業等の委託
職業講習等委託費	民間団体等	3,645	失業給付受給者等就職援助対策事業等の委託
社会復帰促進等事業委託費	医療機関	3,531	外科後処置、アフターケア実施等のため
障害者職業能力開発校運営委託費	都道府県	2,641	国が設置する障害者職業能力開発校の運営の委託
社会復帰促進等事業委託費	一般財団法人労災サポートセンター	2,364	労災年金受給者のための介護施設の運営、介護等に関する指導等のため
原爆症調査研究等委託費	都道府県、広島市、長崎市等	2,250	原子爆弾被爆者の健康の保持・増進及び福祉の向上に資するための調査・研究に要する経費の委託
若年者等職業能力開発支援事業委託費	公益財団法人国際研修協力機構	1,945	技能実習制度推進事業の委託
職業能力開発支援事業委託費	(公財)日本生産性本部 他163者	1,745	能力開発に関する支援事業の委託
国民生活基礎調査等委託費	都道府県、政令指定都市、中核市	1,623	厚生労働行政の基礎資料を得るために実施する人口動態調査等の統計調査の委託
障害者職業能力開発支援事業委託費	都道府県	1,589	障害者職業訓練委託事業の委託
労働災害防止対策事業委託費	医療機関	1,242	石綿業務等有害な業務に従事し、離職した労働者の健康管理の徹底を期するため
要介護認定調査委託費	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 東芝ソリューション株式会社等	1,198	市町村の要介護認定に係る事務の支援及び認定結果の集計等にかかる委託
遺族及留守家族等援護事務委託費	地方公共団体等	1,148	中国帰国者等に対する帰国受入・定着自立支援事業や引揚者及びその遺族等に対する特別給付金の支給に関する裁定事務等の委託
労働災害防止対策事業委託費	中央労働災害防止協会	1,136	労働災害の防止及び健康障害の防止を図ること等のため
社会保険基礎調査委託費	株式会社健康保険医療情報総合研究所、みずほ情報総研株式会社 他	892	医療に関する調査研究事業の委託
毎月勤労統計調査委託費	都道府県	886	主要産業における雇用・給与・労働時間の変動を把握するための毎月勤労統計調査の委託
雇用保険活用援助事業委託費	民間団体等	839	ハローワーク・コールセンター運営事業等の委託
遺族及留守家族等援護事務委託費	都道府県	771	未帰還者留守家族等援護法に基づく留守家族手当、葬祭料、未支給給与等の支給事務、未帰還者に関する特別措置法に基づく未帰還者の戦時死亡宣告の申請及び弔慰料の支給事務、戦傷病者特別援護法に基づく療養費、療養手当、更生医療費、補装具等の支給事務、戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づく遺族年金等を支給する為の請求書の受理及び調査に関する事務、各種特別給付金等を受ける権利の裁定事務の委託
特定疾患調査委託費	都道府県、広島市、長崎市	650	旧陸海軍において毒ガス製造に従事していた動員学徒等に対する健康診断等及び被爆者援護対策の円滑な事業の推進を図る原子爆弾被爆者実態調査の業務委託
労働保険加入促進業務委託費	一般社団法人全国労働保険事務組合連合会	614	労働保険の加入促進の業務を委託するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
仕事と家庭両立支援事業等委託費	民間団体等	611	ポジティブ・アクション推進戦略等事業等の委託
ハンセン病対策事業委託費	公益財団法人日本科学技術振興財団 等	559	ハンセン病に関する普及啓発事業、ハンセン病資料館の運営、社会復帰準備支援事業、沖縄県におけるハンセン病の各般の施策事業等の委託
原爆死没者追悼平和祈念館運営委託費	公益財団法人広島平和文化センター等	475	国立原爆死没者追悼平和祈念館（広島、長崎）に係る運営事業の委託
社会復帰促進等事業委託費	医療機関	448	CO中毒患者に係る特別対策事業実施のため
労使関係安定形成促進事業委託費	民間団体等	387	国際労働関係事業の委託
高齢者等雇用安定促進事業委託費	学校法人大原学園、東京ホームレス就業支援事業推進協議会、神奈川県ホームレス就業支援協議会、愛知ホームレス就業支援事業推進協議会、大阪ホームレス就業支援センター運営協議会	343	高校生に対する就職ガイダンス事業等の委託
高齢者等雇用環境整備委託費	公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会、東京都ビジネスサービス株式会社、株式会社FVP、株式会社チャレンジド・アソウ、みずほ情報総研株式会社、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、公益財団法人海外日系人協会等	298	高齢者就業機会確保事業指導事業等の委託
保健福祉調査委託費	みずほ情報総研株式会社等	292	障害支援区分管理事業、障害福祉サービス等報酬改定影響検証事業等の委託
エイズ予防対策事業委託費	公益財団法人エイズ予防財団 等	287	HIV感染者のための電話相談事業など、エイズ予防に関する事業の委託
油症患者健康実態調査地方公共団体委託費	都道府県	278	油症研究の加速的推進に資するための健康実態調査の委託
医療情報システム開発普及等委託費	一般財団法人医療情報システム開発センター、国立大学法人東京大学、公益財団法人日本医療機能評価機構	266	EBM(根拠に基づく医療)の考え方に基づいた診療ガイドラインの作成等を支援し、これを含めた最新の医学情報をインターネット等を活用して速やかに医療の現場や国民に提供するEBM普及推進事業等の委託
労働条件研究調査等委託費	北海道中小企業団体中央会等	220	最低賃金引上げ等に係る労働相談について相談窓口を設置する等の事業の委託
個別労働紛争対策事業委託費	民間団体等	217	個別労働紛争対策事業等の委託
医薬品等試験調査委託費	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)、学校法人慶應義塾、独立行政法人国立がん研究センター	194	ヒト幹細胞(iPS細胞、ES細胞、疾患特異的iPS細胞を含む)の作成・保存方法、性質等の情報をとりまとめ、国内外の研究者、患者等に対して情報の提供を行うヒト幹細胞情報化推進事業等の委託
労働災害防止対策事業委託費	建設業労働災害防止協会	186	東日本大震災に係る復旧・復興工事の安全衛生確保のため
労働時間等設定改善援助事業委託費	民間団体	177	医療従事者の勤務環境改善のため
政府開発援助技能実習制度推進事業等委託費	(公財)国際研修協力機構、中央職業能力開発協会	171	人材養成分野の国際協力事業の委託
薬事経済調査委託費	都道府県、みずほ情報総研株式会社、株式会社パスコ、株式会社協和企画	153	医療用医薬品等の価格調査に必要な事業及び後発医薬品の産業振興及び安定供給確保対策事業の委託
労働災害防止対策事業委託費	民間団体	144	技能講習修了者のデータを一元的に管理すること等のため



(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
子ども・子育て支援対策推進事業委託費	社会福祉法人等	141	「子ども・子育て支援新制度」において、様々な給付・事業が拡充されることに伴い、担い手となる人材を確保するために国が主体となって研修を実施するとともに、制度の円滑な実施、一層の子ども・子育て支援の充実に図るため、国が主体となって調査研究事業を実施。
公的扶助資料調査委託費	都道府県、市、民間団体等	140	被保護世帯の生活実態を明らかにすることによって、生活保護基準の改定等生活保護制度の企画運営のために必要な基礎資料を得るため。
検定検査事務等委託費	地方公共団体等	132	薬事法及び麻薬関係法（麻薬及び向精神薬取締法、大麻取締法、覚せい剤取締法及びあへん法）等に基づく事務の委託
労働災害防止対策事業委託費	民間団体	130	労働条件相談ほっとラインによる夜間・休日の労働基準法等に関する電話相談対応等のため
政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	中央職業能力開発協会、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構、（一財）日本国際協力センター	124	人材養成分野の国際協力事業の委託
遺骨収集帰還等委託費	地方公共団体等	120	戦没者の慰霊事業等の委託
医薬品安全性評価事業委託費	国立大学法人等、特定非営利活動法人日本医薬品安全性研究ユニット	99	医療情報データベース分析手法高度化のための検証（バリデーション）事業の委託、サリドマイド使用登録・管理事業の運用業務の委託
介護サービス指導者養成研修等委託費	一般社団法人日本介護支援専門員協会 株式会社日本能率協会総合研究所 等	94	都道府県の指導者等の養成のための研修事業の委託
保健福祉調査委託費	(株)小学館集英社プロダクション等	87	薬物乱用防止のための啓発活動等の委託
保健福祉調査委託費	都道府県、(株)アイテック、(株)明治安田生活福祉研究所、一般社団法人新潟県歯科医師会、一般財団法人日本救急医療財団、(株)三菱総合研究所	83	救急患者の受入実態調査、医療施設経営の安定化を図るための調査、歯科診療情報の標準化に関する実証事業の委託
労働条件研究調査等委託費	全国社会保険労務士会連合会等	78	多角的で安心できる働き方の導入促進事業等の委託
保健福祉調査委託費	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、特定非営利活動法人日本リザルツ、エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社	77	今後の子どもの貧困対策の推進に資するよう、子どもの貧困に関する調査研究等を実施する。
検定検査事務等委託費	地方公共団体	71	後発医薬品品質情報提供のための試験検査等の委託
医薬品事故障害者対策事業委託費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	64	重症スモン患者介護事業の委託
養育費確保支援事業委託費	公益社団法人家庭問題情報センター	55	養育費相談支援センターにおいて、母子家庭等就業・自立支援センターで受け付けられた養育費の取り決め等に関する相談中の困難事例への対応や、養育費相談にあたる人材養成のための研修等を行うことにより、母子家庭等の自立の支援を図るため
職業能力開発支援事業委託費	(株)サーベイリサーチセンター	46	能力開発に関する支援事業の委託
心神喪失者等医療観察法人人材養成研修委託費	公益財団法人精神・神経科学振興財団、公益社団法人日本精神科病院協会	41	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく制度の円滑な実施のため、精神保健判定医、精神保健参与員等、人材の養成研修の委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
政府開発援助衛生関係指導者養成等委託費	株式会社JTBコミュニケーションズ、公益社団法人国際厚生事業団、共同企業体：株式会社安藤・間・協和コンサルタンツ、共同企業体：パシフィックコンサルタンツ株式会社・公益社団法人国際厚生事業団	41	東南アジア諸国等の保健医療・社会福祉・水供給分野における国際協力事業の委託
保健福祉調査委託費	民間団体等	35	現在施設内で行われているケアの状況を詳細に調査・分析し、その結果を踏まえたケアのあり方とこれに必要な人員配置や措置費の算定のあり方について検討するため
社会復帰促進等事業委託費	独立行政法人労働者健康福祉機構	34	検診機関等に対し、石綿関連疾病に関する適切な診断、医療技術を取得させるための研修を行うこと等のため
厚生労働統計調査委託費	都道府県、政令指定都市、中核市	32	厚生労働行政の基礎資料を得るために実施する衛生統計調査等の統計調査の委託
薬事工業生産動態統計調査委託費	都道府県	32	指定統計である薬事工業生産動態統計調査に必要な事業の委託
旧軍関係調査事務等委託費	都道府県	28	旧軍人軍属及びその遺族の恩給進達事務等の委託
保健福祉調査地方公共団体委託費	地方公共団体	28	社会保障制度における給付と負担、租税制度における負担が所得の分配にどのような影響を与えているかを明らかにし、社会保障施策の浸透状況、影響度を調査し、今後における有効な施策立案の基礎資料を得るため
医薬品等試験調査委託費	日本赤十字社等	28	特殊血液調査事業等の委託
衛生関係指導者養成等委託費	社団法人日本感染症学会、公益社団法人日本医師会	27	院内感染対策の講習会事業の委託、異状死死因究明支援事業等に関する検証事業の委託
政府開発援助難民救済業務委託費	財団法人アジア福祉教育財団	26	政府開発援助難民救済業務の委託
衛生関係指導者養成等委託費	一般財団法人日本救急医療財団、公益財団法人中毒情報センター、日本航空医療学会、独立行政法人国立病院機構災害医療センター、兵庫県災害医療センター	25	救急医療業務実地修練事業、NBC・災害テロ対策研修事業、ドクターヘリ従事者研修事業、災害派遣医療チーム(DMAT)研修事業(東日本・西日本)の委託
保健福祉調査委託費	一般社団法人教育支援人材認証協会、みずほ情報総研株式会社、株式会社インターリスク総研	21	今後の子育て施策充実のため、子育て支援員研修の充実等に関する調査研究、「放課後児童クラブ運営指針解説書」(素案)の作成に向けた調査、教育・保育施設等の事故防止のためのガイドライン等に関する調査研究の委託を行うもの。
医薬品等試験調査委託費	独立行政法人製品評価技術基盤機構	21	化学物質のより一層の安全対策の強化を図るため、経済産業省と環境省と厚生労働省の3省で連携して整備した化学物質の安全性情報を一元的に管理する化学物質情報基盤システムの保守管理、公開等の委託
試験研究調査委託費	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	19	環境因子の変化に伴う疾病構造変化モニタリングと中長期環境モニタリングおよび暴露調査結果を用いた環境がヒトへ与える影響の解析を行う病院コホートを利用したデータマイニングシステムの研究事業の委託
医療情報システム開発普及等委託費	スタートコム株式会社	14	科学的知見に基づく正しい情報の収集、分析、提供を行い、広く国民の健康の増進に資する事業の運営の委託
保健福祉調査委託費	みずほ情報総研株式会社	11	健康情報拠点薬局(仮称)推進に向けた調査検討業務、電子版お薬手帳の適切な推進に向けた調査検討業務の委託
労働条件研究調査等委託費	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	11	在宅就業者に関する実態調査、課題の検討を行い、在宅就業者支援を進めていく事業等の委託
労働条件研究調査等委託費	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	10	「今後の雇用政策の実施に向けた現状分析に関する調査研究事業」の委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
医療情報システム開発等委託費	三菱スペースソフトウェア株式会社、インテリジェンス・バリュエーション	9	患者登録データの精度向上を図るため、指定医がインターネットを経由して、直接医療意見書の項目を専用システムに登録できるようにするため、新たに小児慢性特定疾病データベース登録システムを開発する。
保健福祉調査地方公共団体委託費	都道府県	9	全国のホームレスの数を把握するための調査の委託
厚生労働科学研究費委託費	研究者（大学等）、地方公共団体等	8	厚生労働科学研究費のうち、医療分野の研究開発分野に関して本来国が行うべき研究の委託
保健福祉調査委託費	ピットクルー株式会社	5	安全かつ安心な保育の実施のため、子どもの預かりサービスのマッチングサイト運営者の「子どもの預かりサービスのマッチングサイトに係るガイドライン」の適合状況を調査するため。
保健福祉調査委託費	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3	少子高齢化の原因や少子高齢化が社会経済に与える影響について分析を行うとともに、少子高齢化への対応としての政策の有効性の分析・評価等を行い、少子高齢化の影響・要因への対応のあり方に関する検討に資するため
検定検査事務等委託費	地方公共団体	2	薬事法及び麻薬関係法（麻薬及び向精神薬取締法、大麻取締法、覚せい剤取締法及びあへん法）等に基づく事務の委託
旧軍関係調査事務等委託費	都道府県	2	旧軍人軍属及びその遺族の戦没者慰霊事務等の委任
油症患者健康実態調査委託費	株式会社ナビット	1	自治体から提出された調査データの集計、分析の委託
労働災害防止対策事業委託費	独立行政法人労働者健康福祉機構	0	じん肺有所見者に対する教育指針等の普及定着のため
職場適応訓練委託費	民間団体等	0	職場適応訓練事業の委託
労働災害防止対策事業委託費	公益社団法人全国労働衛生団体連合会	-	東日本大震災の被災地域の労働者に対し、緊急健康診断の受診機会を提供すること等のため
その他		2,095	
<交付金>			
国家公務員共済組合連合会等交付金	国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団	226,333	基礎年金相当部分の給付費に相当する費用が、各共済組合から支払われる仕組みとなっているため、基礎年金勘定から実施機関たる共済組合等に対して交付する。
原爆被爆者手当交付金	都道府県、広島市、長崎市	79,561	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第24条等に基づき、医療特別手当等各種手当の支給及び各種手当の認定事務等に要する経費の交付
国民年金等事務取扱交付金	市町村	30,584	市町村の国民年金事務に要する経費について、市町村は負担する義務を負わないとされ、「国民年金法」第86条及び「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」第20条において市町村が法令の規定によって行う事務処理に必要な費用を交付する。
職務上年金給付費等交付金	全国健康保険協会	6,052	船員保険の統合に伴う施行日前に支給事由の生じた職務上年金給付費等に係る交付金のため
原爆被爆者健康診断費交付金	都道府県、広島市、長崎市	1,980	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第7条等に基づき、被爆者健康診断事業に要する経費、被爆者健康手帳等の交付、原爆被爆者一般疾病医療費の支給に要する事務等の経費の交付
原爆被爆者葬祭料交付金	都道府県、広島市、長崎市	1,910	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第32条に基づき、葬祭料の支給及びその支給に要する費用の交付
事務取扱交付金	地方公共団体	1,020	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」第14条に基づき、都道府県及び市町村の特別児童扶養手当の支給に関する事務の費用の交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
健康保険事務指定市町村交付金	市町村	0	「健康保険法」第203条の規定に基づき、日雇特例被保険者に係る健康保険の事務の一部は政令で定めるところにより市町村長に行わせることができるようになっており、「健康保険法」第151条の規定により事務の執行に要する費用を交付する。
あへん取締事務費交付金	地方公共団体	0	「あへん法」の規定に基づく業務の円滑な運営を図るため
<補給金>			
株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	2,160	生活衛生資金融資事業の円滑な推進を図るため
<分担金>			
政府開発援助世界保健機関分担金	世界保健機関	4,184	世界保健機関憲章の規定による分担金
国際労働機関分担金	国際労働機関	4,061	国際労働機関憲章の規定による分担金
世界保健機関分担金	世界保健機関	1,321	世界保健機関憲章の規定による分担金
政府開発援助国際労働機関分担金	国際労働機関	716	国際労働機関憲章の規定による分担金
国際がん研究機関等分担金	国際がん研究機関等	306	国際がん研究機関規約による分担金
国際社会保障協会等分担金	国際社会保障協会 国際労働監督協会	16	国際社会保障協会及び国際労働監督協会の規約に基づく分担金
国際社会保障協会等分担金	国際社会保障協会等	14	国際社会保障協会等の規約に基づく分担金
<拠出金>			
政府開発援助世界保健機関等拠出金	世界保健機関等	2,043	世界の保健政策上不可欠の重要課題等に対する任意拠出金
国際連合開発計画拠出金	国際連合開発計画 (UNDP)	715	開発途上国向け医薬品の研究開発支援事業に要する費用への任意拠出金
国際労働機関拠出金	国際労働機関等	319	ILOがアジア・太平洋地域において実施する労働分野の技術協力事業等への任意拠出金
政府開発援助国際労働機関等拠出金	国際労働機関等	62	ILOがアジア・太平洋地域において実施する労働分野の技術協力事業等への任意拠出金
経済協力開発機構等拠出金	経済協力開発機構	42	経済協力開発機構が実施する厚生労働分野における事業のうち我が国が特に重視するものへの任意拠出金
合計		462,811	

## (4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
高齢・障害・求職者雇用支援機構	68,852	独立行政法人通則法第46条に基づく、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
国立病院機構	16,550	同上
労働者健康福祉機構	7,186	同上
国立がん研究センター	6,136	同上
国立国際医療研究センター	5,732	同上
福祉医療機構	4,180	同上
医薬基盤・健康・栄養研究所	4,050	同上
国立循環器病研究センター	3,892	同上
国立精神・神経医療研究センター	3,873	同上
国立成育医療研究センター	3,250	同上
国立長寿医療研究センター	2,752	同上
労働政策研究・研修機構	2,423	同上
労働安全衛生総合研究所	2,007	同上
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	1,813	同上
医薬品医療機器総合機構	1,268	同上
勤労者退職金共済機構	32	同上
日本年金機構	276,553	日本年金機構の行う業務に要する運営費交付金の交付
合計	410,558	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	一般会計	労働保険特別 会計	年金特別会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	△ 4,629,549	7,844,477	4,153,509	2,381	-	7,370,818
II 本年度業務費用合計	△ 29,689,014	△ 2,994,133	△ 57,908,664	△ 69,037	11,108,017	△ 79,552,832
III 財源	29,908,583	3,423,652	59,766,435	69,437	△ 11,108,017	82,060,091
主管の財源	650,779	-	-	-	△ 285	650,493
配賦財源	29,257,804	-	-	63,274	-	29,321,078
自己収入	-	3,291,253	48,789,370	6,163	-	52,086,786
他会計からの受入	-	132,398	10,977,065	-	△ 11,107,731	1,732
IV 無償所管換等	72,339	△ 476	△ 39,913	647	-	32,597
V 資産評価差額	△ 3,682	△ 12,789	425,492	△ 97	-	408,922
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	△ 2,163,520	-	-	△ 2,163,520
VII 本年度末資産・負債差額	△ 4,341,323	8,260,730	4,233,338	3,331	-	8,156,077

勘定別の資産・負債差額の増減の明細

① 労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
I 前年度末資産・負債差額	348,694	7,503,574	△ 7,792	-	7,844,477
II 本年度業務費用合計	△ 943,737	△ 2,046,663	△ 66,441	62,709	△ 2,994,133
III 財源	1,001,420	2,418,582	66,358	△ 62,709	3,423,652
1 自己収入	161,535	17,977	3,566	3,108,174	3,291,253
石綿健康被害救済拠出金収入	-	-	3,562	-	3,562
保険料収入	-	-	-	3,104,411	3,104,411
運用益	132,031	923	-	1	132,956
その他の財源	29,503	17,054	4	3,761	50,323
2 他会計からの受入	204	132,110	83	-	132,398
一般会計からの受入	204	132,110	83	-	132,398
3 他勘定からの受入	839,680	2,268,493	62,709	△ 3,170,883	-
労災勘定からの受入	-	-	38,938	△ 38,938	-
雇用勘定からの受入	-	-	23,771	△ 23,771	-
徴収勘定からの受入	839,680	2,268,493	-	△ 3,108,174	-
IV 無償所管換等	12	△ 424	△ 64	-	△ 476
V 資産評価差額	△ 8,069	△ 4,719	-	-	△ 12,789
VI 本年度末資産・負債差額	398,320	7,870,349	△ 7,939	-	8,260,730

② 年金特別会計

(単位：百万円)

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	健康勘定	子ども・子育て支援勘定
I 前年度末資産・負債差額	3,463,183	18,696	197,300	150,404	59,872
II 本年度業務費用合計	△ 22,590,144	△ 4,732,268	△ 42,922,216	△ 8,920,850	△ 312
III 財源	22,429,370	4,903,629	44,918,086	8,782,377	950
1 自己収入	2,294,253	2,472,202	35,194,245	8,779,106	950
2 他会計からの受入	-	1,812,237	9,048,620	1,856	-
3 他勘定からの受入	20,135,116	619,189	675,220	1,414	-
IV 無償所管換等	-	-	-	-	△ 39,910
V 資産評価差額	-	△ 285	△ 4,097	430,123	-
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	△ 171,148	△ 1,992,372	-	-
VII 本年度末資産・負債差額	3,302,409	18,623	196,700	442,055	20,599

(単位：百万円)

	業務勘定	相殺消去	年金特別会計 合計
I 前年度末資産・負債差額	264,052	-	4,153,509
II 本年度業務費用合計	△ 414,558	21,671,684	△ 57,908,664
III 財源	403,706	△ 21,671,684	59,766,435
1 自己収入	50,496	△ 1,885	48,789,370
2 他会計からの受入	112,702	1,649	10,977,065
3 他勘定からの受入	240,507	△ 21,671,447	-
IV 無償所管換等	△ 2	-	△ 39,913
V 資産評価差額	△ 248	-	425,492
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	△ 2,163,520
VII 本年度末資産・負債差額	252,949	-	4,233,338



## (2) 財源の明細

## ① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	病院収入	個人	881
	診療所収入	個人	4
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	民間事業者等	460
	国有財産使用収入	民間事業者等	1
	利子収入	民間事業者等	0
納付金	雑納付金	独立行政法人	2,909
	東日本大震災復興雑納付金	独立行政法人	27
諸収入	授業料及び入学検定料	個人	106
	許可及手数料	民間事業者等	19
	受託調査試験及役務収入	民間事業者等	155
	弁償及返納金	民間事業者等	640,433
	物品売払収入	民間事業者等	1,484
	東日本大震災復興弁償及び返納金	地方公共団体	3,075
	雑入	民間事業者等	934
合計			650,493

## ② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額	
労働保険特別会計	自己収入	石綿健康被害救済拠出金収入	3,562	
		保険料収入	3,104,411	
		運用益	132,956	
		その他の財源	50,323	
		小計	3,291,253	
	他会計からの受入	一般会計からの受入	132,398	
		小計	132,398	
	合計			3,423,652
	年金特別会計	自己収入	保険料収入	38,943,376
			国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	2,357,007
拠出金収入			2,285,203	
責任準備金相当額等徴収金収入			4,673,772	
老齢年金給付現価相当額徴収金収入			4,436	
年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金			275,000	
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入			33,727	
日本年金機構からの納付金収入			20,716	
運用益			5,211	
その他の財源			190,917	
小計		48,789,370		
他会計からの受入		一般会計からの受入	10,966,651	
		内閣府からの受入	1,649	
	労働保険特別会計労災勘定からの受入	8,764		
小計			10,977,065	
合計			59,766,435	
東日本大震災復興特別会計	自己収入	その他の財源	6,163	
		合計	6,163	
相殺消去			△ 11,107,731	
合計			52,088,519	

## (3) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の明細	所管換等の理由
財産の無償所管換等 (受)	法務省（一般会計）	230	土地、立木竹、建物、工作物	他省庁からの所管換
	農林水産省（一般会計）	41	土地、立木竹、建物、工作物	他省庁からの所管換
	小計	271		
財産の無償所管換等 (渡)	復興庁	669	労働保険特別会計からの受入	他省庁への所管換
	財務省（財政投融资特別会計）	△ 176	土地	他省庁への所管換
	財務省（一般会計）	△ 5,984	土地、立木竹、建物、工作物	他省庁への所管換
	その他	19	その他の債権等、その他債務等	他省庁等への所管換
	小計	△ 5,472		
報告漏れ		△ 40	土地、建物、工作物	報告漏れによる訂正
誤謬訂正		△ 112,240	土地・建物・工作物・建設仮勘定・物品・ソフトウェア等	誤謬訂正等による訂正
所管換	財務省（一般会計）	△ 819	土地、立木竹、建物、工作物	所管換による減
	内閣府（年金特別会計）	150,175	現金・預金、土地、立木竹、建物、工作物、物品、ソフトウェア、未払金、退職給付引当金、賞与引当金	所管替による減
	小計	149,355		
実査と帳簿の差額		32	立木竹	実査と帳簿に差額が生じたことによる訂正
実測と帳簿の差額		9	土地、建物、工作物	実測と帳簿に差額が生じたことによる訂正
特別会計より所属替 帰属		21	物品、退職給付引当金	
		659	物品	
	合計	32,597		

## (4) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	-	5,425	5,425	
行政財産	-	5,682	5,682	
土地	-	5,720	5,720	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 37	△ 37	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	△ 256	△ 256	
土地	-	△ 254	△ 254	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 1	△ 1	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	-	0	0	
行政財産	-	0	0	
著作権及び特許権等	-	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金				
(市場価格のないもの)	△ 1,540,300	1,943,796	403,495	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 1,540,300	1,949,223	408,922	

## (5) 公的年金預り金の変動に伴う増減の明細

(単位：百万円)

対応する資産項目	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
現金・預金	8,446,331	△ 485,583	7,960,747
運用寄託金	103,674,661	2,890,452	106,565,114
未収金	10,958	8,872	19,831
未収収益	66	△ 12	54
未収保険料	3,790,387	26,714	3,817,101
他会計繰入未収金	5,677,610	△ 214,959	5,462,650
貸倒引当金	△ 1,570,363	129,849	△ 1,440,513
出資金	1,125,624	△ 221,882	903,741
(控除)			
前受金	-	0	0
未払金	3,921,907	24,314	3,946,222
他会計繰入未済金	3,528,082	△ 54,385	3,473,696
合計	113,705,287	2,163,520	115,868,808

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	一般会計	労働保険特別会計	年金特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	612,266	-	-	-	△ 325	611,941
配賦財源	29,257,804	-	-	63,274	-	29,321,078
自己収入	-	3,291,835	48,142,706	6,171	-	51,440,713
他会計からの受入	-	132,494	11,164,188	669	△ 11,295,618	1,733
固定資産の売却による収入	-	565	106	-	-	671
前年度剰余金受入	-	271,969	440,957	-	-	712,927
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	801,367	-	-	801,367
財源合計	29,870,070	3,696,864	60,549,326	70,115	△ 11,295,943	82,890,434
2 業務支出						
(1) 業務支出						
人件費	△ 216,822	△ 77,140	△ 5,677	△ 25	-	△ 299,666
労災保険給付費	-	△ 739,967	-	-	-	△ 739,967
労災援護給付費	-	△ 98,095	-	-	-	△ 98,095
基礎年金給付費	-	-	△ 20,934,890	-	-	△ 20,934,890
国民年金給付費	-	-	△ 731,092	-	-	△ 731,092
厚生年金給付費	-	-	△ 23,273,397	-	-	△ 23,273,397
福祉年金給付費	-	-	△ 3,417	-	-	△ 3,417
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	△ 2,383,028	-	-	△ 2,383,028
保険料等交付金	-	-	△ 8,864,375	-	-	△ 8,864,375
失業等給付費	-	△ 1,502,961	-	-	-	△ 1,502,961
雇用安定等給付費	-	△ 146,937	-	-	-	△ 146,937
職業訓練受講給付金	-	△ 9,607	-	-	-	△ 9,607
認定職業訓練実施奨励金	-	△ 10,682	-	-	-	△ 10,682
保険料返還金	-	△ 36,147	-	-	-	△ 36,147
石綿健康被害救済事業交付金	-	△ 3,497	-	-	-	△ 3,497
補助金等	△ 17,935,905	△ 67,007	△ 166,369	△ 68,757	-	△ 18,238,039
委託費等	△ 124,766	△ 81,085	△ 261,320	-	-	△ 467,172
独立行政法人運営費交付金	△ 54,918	△ 79,086	△ 276,553	-	-	△ 410,558
他会計への繰入	△ 11,286,113	△ 9,803	△ 26	-	11,295,943	-
貸付けによる支出	△ 1,938	-	-	-	-	△ 1,938
出資による支出	△ 28	-	-	△ 412	-	△ 440
庁費等の支出	△ 98,971	△ 113,036	△ 68,481	△ 194	-	△ 280,683
その他の業務支出	△ 145,924	△ 61,913	△ 53,930	△ 81	-	△ 261,849
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	△ 107,416	-	-	-	△ 107,416
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 29,865,388	△ 3,144,388	△ 57,022,561	△ 69,470	11,295,943	△ 78,805,865

(単位：百万円)

	一般会計	労働保険特別 会計	年金特別会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	△ 1	-	-	-	△ 1
立木竹に係る支出	△ 0	△ 0	-	-	-	△ 0
建物に係る支出	△ 1,636	△ 271	-	-	-	△ 1,907
工作物に係る支出	△ 714	△ 1,008	-	-	-	△ 1,723
建設仮勘定に係る支出	△ 2,331	△ 1,379	-	△ 644	-	△ 4,356
施設整備支出合計	△ 4,682	△ 2,661	-	△ 644	-	△ 7,988
業務支出合計	△ 29,870,070	△ 3,147,049	△ 57,022,561	△ 70,115	11,295,943	△ 78,813,853
業務収支	-	549,815	3,526,765	-	-	4,076,580
II 財務収支						
借入金による収入	-	-	1,479,228	-	-	1,479,228
借入金の返済による支出	-	-	△ 1,479,228	-	-	△ 1,479,228
利息の支払額	-	-	△ 1,856	-	-	△ 1,856
財務収支	-	-	△ 1,856	-	-	△ 1,856
本年度収支	-	549,815	3,524,909	-	-	4,074,724
資金への繰入	-	△ 319,027	△ 3,231,013	-	-	△ 3,550,040
翌年度歳入繰入	-	230,788	293,896	-	-	524,684
資金本年度末残高	-	15,345,979	11,200,291	-	-	26,546,271
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2	-	-	-	-	2
本年度末現金・預金残高	2	15,576,767	11,494,188	-	-	27,070,958

勘定別の区分別収支の明細

① 労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別会計合計
I 業務収支					
1 財源					
自己収入					
保険料収入	-	-	3,102,208	-	3,102,208
運用収入	131,960	2,349	10	-	134,321
石綿健康被害救済拠出金収入	-	-	3,569	-	3,569
その他の収入	21,953	27,636	2,147	-	51,737
他会計からの受入					
一般会計からの受入	204	132,204	84	-	132,494
他勘定からの受入					
労災勘定からの受入	-	-	28,486	△ 28,486	-
雇用勘定からの受入	-	-	24,607	△ 24,607	-
徴収勘定からの受入	863,830	2,266,402	-	△ 3,130,233	-
固定資産の売却による収入	127	437	-	-	565
前年度剰余金受入	201,885	5,549	64,534	-	271,969
財源合計	1,219,963	2,434,579	3,225,649	△ 3,183,327	3,696,864
2 業務支出					
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	△ 27,084	△ 43,790	△ 6,265	-	△ 77,140
労災保険給付費	△ 739,967	-	-	-	△ 739,967
労災援護給付費	△ 98,095	-	-	-	△ 98,095
失業等給付費	-	△ 1,502,961	-	-	△ 1,502,961
雇用安定等給付費	-	△ 146,937	-	-	△ 146,937
職業訓練受講給付金	-	△ 9,607	-	-	△ 9,607
認定職業訓練受講奨励金	-	△ 10,682	-	-	△ 10,682
保険料返還金	-	-	△ 36,147	-	△ 36,147
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	△ 3,497	-	△ 3,497
補助金等	△ 27,778	△ 39,228	-	-	△ 67,007
委託費等	△ 17,564	△ 62,905	△ 614	-	△ 81,085
独立行政法人運営費交付金	△ 9,164	△ 69,921	-	-	△ 79,086
一般会計への繰入	△ 228	△ 70	△ 0	-	△ 299
労災勘定への繰入	-	-	△ 863,830	863,830	-
雇用勘定への繰入	-	-	△ 2,266,402	2,266,402	-
徴収勘定への繰入	△ 28,486	△ 24,607	-	53,094	-
東日本大震災復興特別会計へ繰入	-	△ 669	-	-	△ 669
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	△ 8,834	-	-	-	△ 8,834
庁費等の支出	△ 19,984	△ 84,970	△ 8,081	-	△ 113,036
その他の支出	△ 10,174	△ 39,971	△ 11,767	-	△ 61,913
資金への繰入（予算上措置されたもの）	-	△ 107,416	-	-	△ 107,416
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 987,365	△ 2,143,742	△ 3,196,608	3,183,327	△ 3,144,388
(2) 施設整備支出					
土地に係る支出	-	△ 1	-	-	△ 1
立木竹に係る支出	△ 0	△ 0	-	-	△ 0
建物に係る支出	△ 181	△ 90	-	-	△ 271
工作物に係る支出	△ 551	△ 457	-	-	△ 1,008
建設仮勘定に係る支出	△ 198	△ 1,181	-	-	△ 1,379
施設整備支出合計	△ 931	△ 1,730	-	-	△ 2,661
業務支出合計	△ 988,296	△ 2,145,472	△ 3,196,608	3,183,327	△ 3,147,049
業務収支	231,667	289,107	29,040	-	549,815
II 財務収支					
財務収支	-	-	-	-	-
本年度収支	231,667	289,107	29,040	-	549,815
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 33,581	△ 285,445	-	-	△ 319,027
翌年度歳入繰入	198,085	3,661	29,040	-	230,788
資金本年度末残高	7,861,574	7,484,404	-	-	15,345,979
本年度末現金・預金残高	8,059,660	7,488,066	29,040	-	15,576,767

② 年金特別会計

(単位：百万円)

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	健康勘定	子ども・子育て支援勘定
I 業務収支					
1 財源					
自己収入	2,302,114	1,802,891	35,251,488	8,750,695	33
他会計からの受入	20,189,502	2,431,774	9,912,937	2,153	-
固定資産の売却による収入	-	-	-	-	-
前年度剰余金受入	-	25	-	381,299	-
資金からの受入（予算上措置されたもの）	801,361	-	-	-	-
財源合計	23,292,978	4,234,690	45,164,426	9,134,148	33
2 業務支出					
(1)業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	△ 20,934,890	-	-	-	-
国民年金給付費	-	△ 731,092	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	△ 23,273,397	-	-
福祉年金給付費	-	△ 3,417	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	△ 2,383,028	-	-
保険料等交付金	-	-	-	△ 8,864,375	-
補助金等	-	-	△ 166,367	-	△ 1
委託費等	△ 230,736	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-
基礎年金勘定への繰入	-	△ 3,239,961	△ 16,949,540	-	-
国民年金勘定への繰入	△ 619,008	-	-	-	-
厚生年金勘定への繰入	△ 677,723	-	-	-	-
健康勘定への繰入	-	-	-	-	-
業務勘定への繰入	-	△ 97,900	△ 121,846	△ 19,111	-
支払調整金繰入	△ 392	-	△ 1,493	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 1	△ 46,538	△ 5,155	△ 2,014	△ 31
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 22,462,753	△ 4,118,911	△ 42,900,829	△ 8,885,501	△ 33
業務支出合計	△ 22,462,753	△ 4,118,911	△ 42,900,829	△ 8,885,501	△ 33
業務収支	830,225	115,779	2,263,597	248,646	-
II 財務収支					
借入による収入	-	-	-	1,479,228	-
借入金の返済による支出	-	-	-	△ 1,479,228	-
利息の支払額	-	-	-	△ 1,856	-
財務収支	-	-	-	△ 1,856	-
本年度収支	830,225	115,779	2,263,597	246,790	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 830,225	△ 115,750	△ 2,263,596	-	-
資金（国民年金勘定）への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-
資金（厚生年金勘定）への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-
翌年度健康勘定への繰入	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入	-	29	0	246,790	-
資金本年度末残高	3,218,104	7,323,278	107,224,022	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	△ 6,926,127	△ 99,660,425	-	-
本年度末現金・預金残高	3,218,104	397,179	7,563,597	246,790	-

(単位：百万円)

	業務勘定	相殺消去	年金特別会計 合計
I 業務収支			
1 財源			
自己収入	37,369	△ 1,885	48,142,706
他会計からの受入	353,209	△ 21,725,389	11,164,188
固定資産の売却による収入	106	-	106
前年度剰余金受入	59,632	-	440,957
資金からの受入 (予算上措置されたもの)	5	-	801,367
財源合計	450,324	△ 21,727,274	60,549,326
2 業務支出			
(1)業務支出(施設整備支出を除く)			
人件費	△ 5,677	-	△ 5,677
基礎年金給付費	-	-	△ 20,934,890
国民年金給付費	-	-	△ 731,092
厚生年金給付費	-	-	△ 23,273,397
福祉年金給付費	-	-	△ 3,417
国家公務員共済組合連合会等 交付金	-	-	△ 2,383,028
保険料等交付金	-	-	△ 8,864,375
補助金等	-	-	△ 166,369
委託費等	△ 30,584	-	△ 261,320
運営費交付金	△ 276,553	-	△ 276,553
一般会計への繰入	△ 26	-	△ 26
基礎年金勘定への繰入	-	20,189,502	-
国民年金勘定への繰入	-	619,008	-
厚生年金勘定への繰入	-	677,723	-
健康勘定への繰入	△ 297	297	-
業務勘定への繰入	-	238,857	-
支払調整金繰入	-	1,885	-
庁費等の支出	△ 68,481	-	△ 68,481
その他の支出	△ 187	-	△ 53,930
業務支出(施設整備支出を除く) 合計	△ 381,808	21,727,274	△ 57,022,561
業務支出合計	△ 381,808	21,727,274	△ 57,022,561
業務収支	68,516	-	3,526,765
II 財務収支			
借入による収入	-	-	1,479,228
借入金の返済による支出	-	-	△ 1,479,228
利息の支払額	-	-	△ 1,856
財務収支	-	-	△ 1,856
本年度収支	68,516	-	3,524,909
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 0	△ 21,439	△ 3,231,013
資金(国民年金勘定)への繰入 (決算処理によるもの)	△ 11,042	11,042	-
資金(厚生年金勘定)への繰入 (決算処理によるもの)	△ 10,396	10,396	-
翌年度健康勘定への繰入	△ 735	735	-
翌年度歳入繰入	46,340	735	293,896
資金本年度末残高	0	△ 106,565,114	11,200,291
その他歳計外現金・預金本年度末 残高	22,175	106,564,378	-
本年度末現金・預金残高	68,516	-	11,494,188



## (2) 財源の明細

## ① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	病院収入	個人	883
	診療所収入	個人	4
回収金等収入	貸付金等回収金収入	地方公共団体	3,150
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	民間事業者等	460
	国有財産使用収入	民間事業者等	1
	利子収入	民間事業者等	0
納付金	雑納付金	独立行政法人	2,953
	東日本大震災復興雑納付金	独立行政法人	27
諸収入	授業料及入学検定料	個人	106
	許可及手数料	民間事業者等	20
	受託調査試験及役務収入	民間事業者等	155
	弁償及返納金	民間事業者等	596,887
	物品売払収入	民間事業者等	1,525
	東日本大震災復興弁償及返納金	地方公共団体	3,075
	雑入	民間事業者等	2,689
合計			611,941

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額	
労働保険特別会計	自己収入	運用収入	134,321	
		保険料収入	3,102,208	
		石綿健康被害救済拠出金収入	3,569	
		その他の収入	51,737	
		小計	3,291,835	
	他会計からの受入	一般会計からの受入	132,409	
		他省庁一般会計からの受入	84	
		小計	132,494	
	固定資産の売却による収入	固定資産の売却による収入	565	
		小計	565	
	前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	271,969	
		小計	271,969	
	合計			3,696,864
	年金特別会計	自己収入	運用収入	5,436
厚生年金業務対価見合収入			30,335,727	
責任準備金相当額徴収金収入			4,664,730	
保険業務対価見合収入			8,750,694	
基礎年金業務対価見合収入			2,292,260	
国民年金業務対価見合収入			1,513,858	
老齢年金給付現価相当額徴収金収入			4,436	
年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入			275,000	
独立行政法人福祉医療機構から納付金収入			252,060	
日本年金機構からの納付金収入			20,716	
その他の収入			27,785	
小計			48,142,706	
他会計からの受入			一般会計からの受入	11,153,704
		労働保険特別会計からの受入	8,834	
		他省庁一般会計からの受入	1,649	
小計		11,164,188		
固定資産の売却による収入		固定資産の売却による収入	106	
		小計	106	
前年度剰余金受入		前年度剰余金受入	440,957	
		小計	440,957	
資金からの受入（予算上措置されたもの）		資金からの受入（予算上措置されたもの）	801,367	
	小計	801,367		
合計			60,549,326	
東日本大震災復興特別会計	配賦財源	財源の調整	63,274	
		小計	63,274	
	自己収入	その他の収入	6,171	
		小計	6,171	
	他会計からの受入	労働保険特別会計からの受入	669	
		小計	669	
	合計			70,115
相殺消去			△ 11,295,618	
合計			53,020,689	

(3) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	25,768,729	3,432,003	3,712,831	25,487,901
特別保健福祉事業資金	5	0	5	0
雇用安定資金	832,916	225,452	-	1,058,369
合計	26,601,651	3,657,456	3,712,837	26,546,271

(4) その他歳計外現金・預金の増減の明細

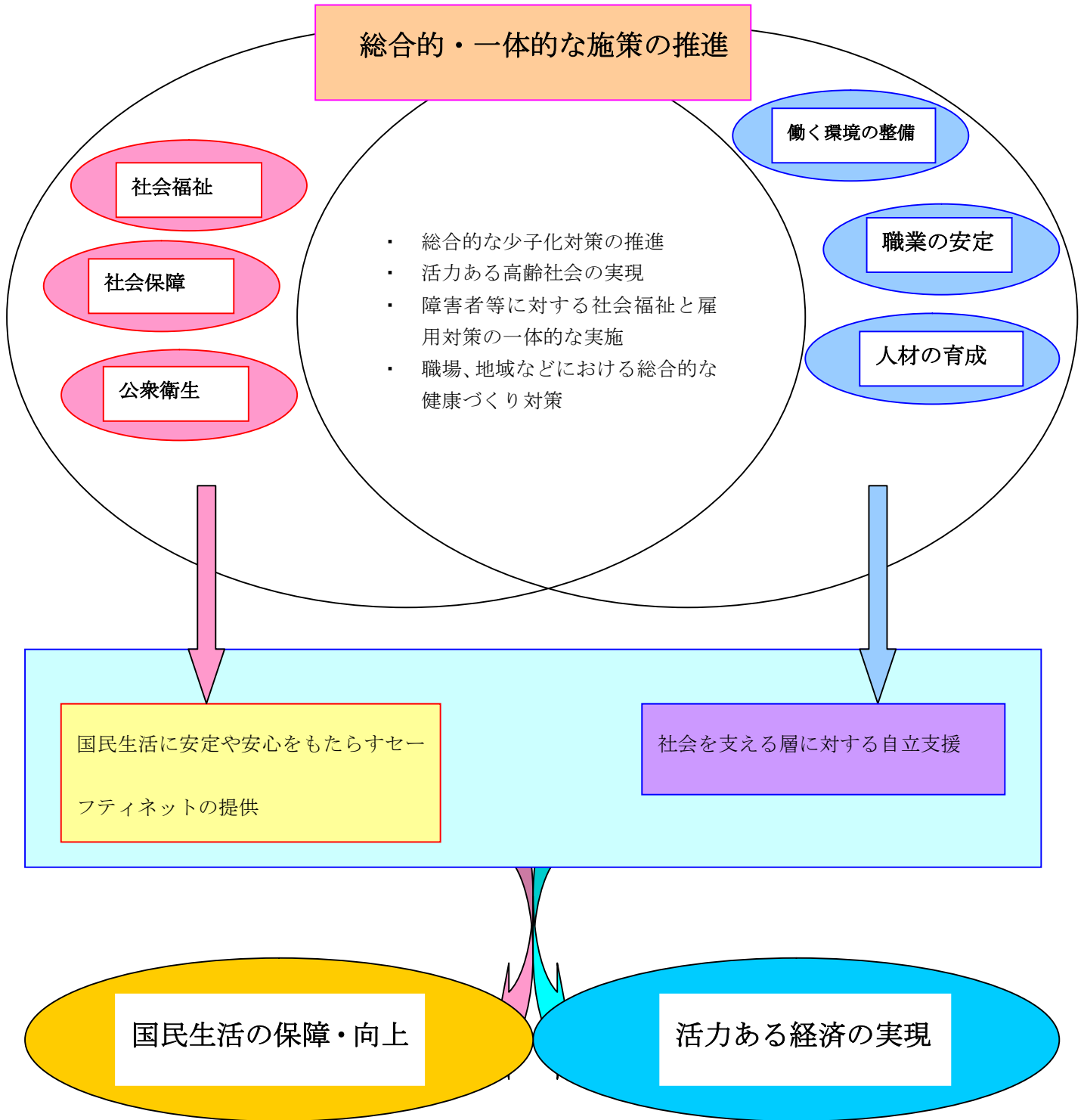
(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	19
本年度受入	1
入札保証金及び契約保証金	1
本年度払出	17
入札保証金及び契約保証金	17
本年度末残高	2

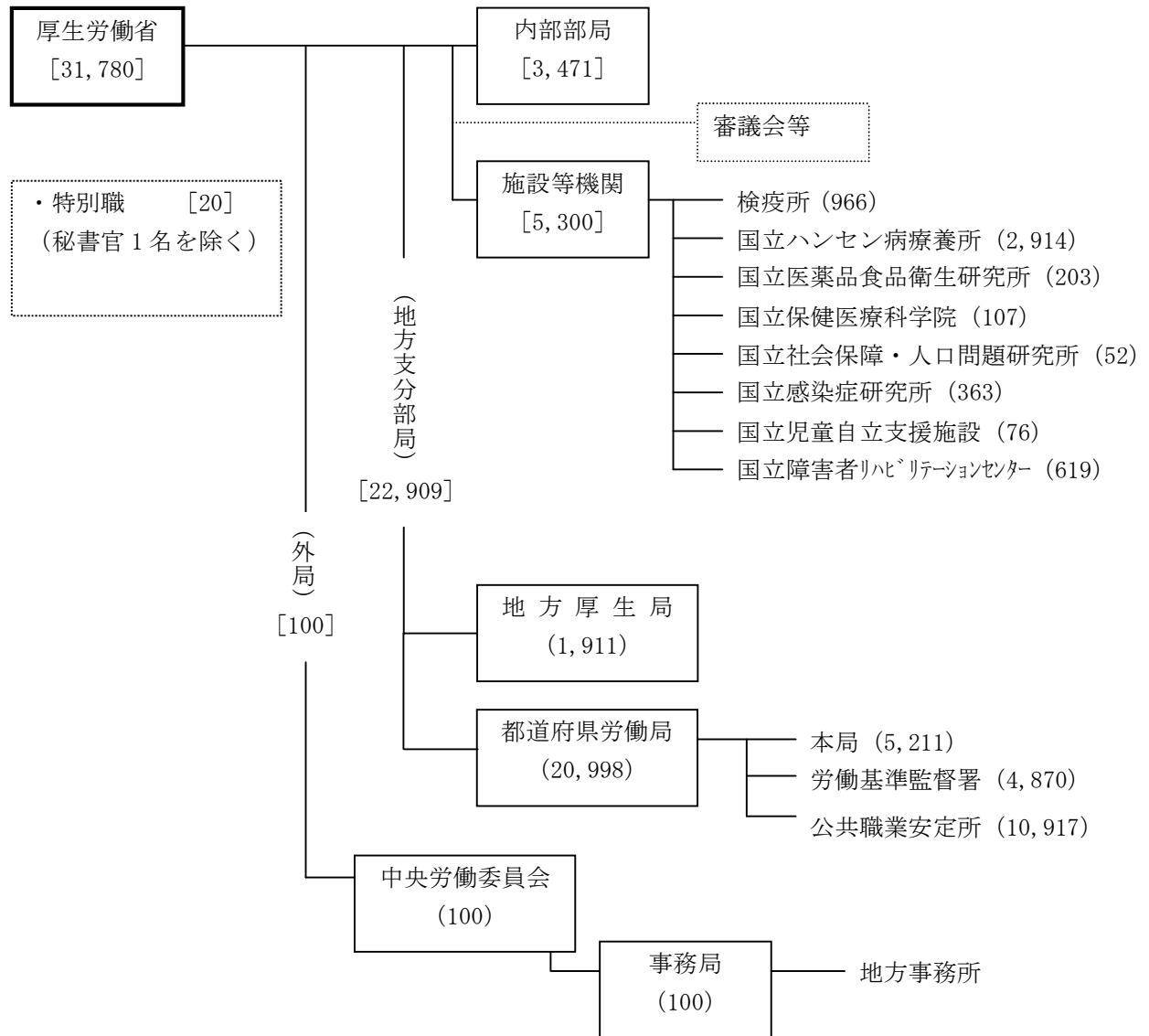
参考情報

1. 厚生労働省の所掌する業務の概要

厚生労働省は、社会福祉、社会保障、公衆衛生、働く環境の整備、職業の安定、人材の育成等の施策を総合的・一体的に推進し、国民生活の保障・向上及び活力ある経済の実現を目指している。

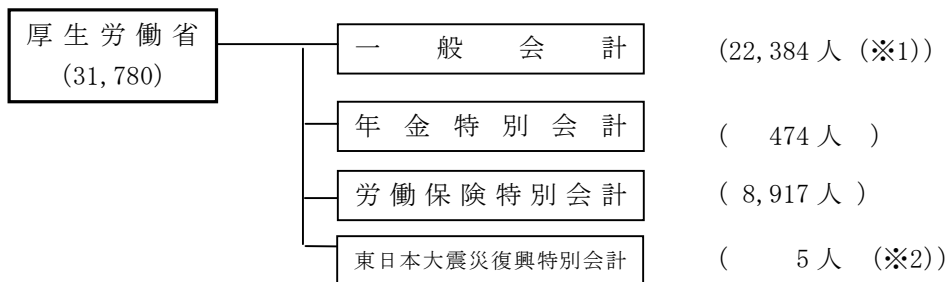


2. 厚生労働省の組織及び定員



(注) 平成 27 年度予算定員

3 厚生労働省の職員数 (会計別)



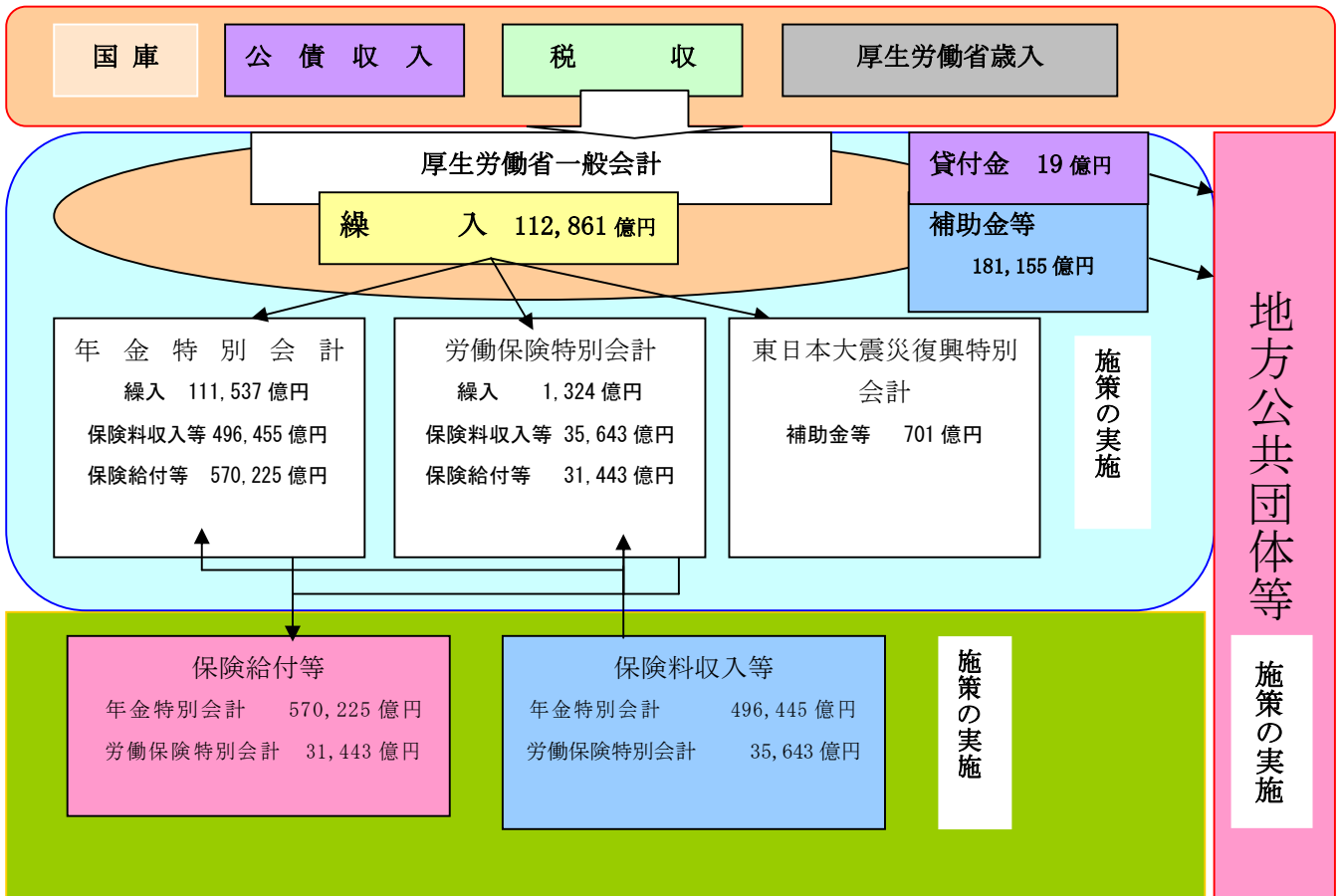
※1 定員令1条定員のみ。(特別職20人は除く。)

※2 機関別内訳は、労働基準監督署 5人

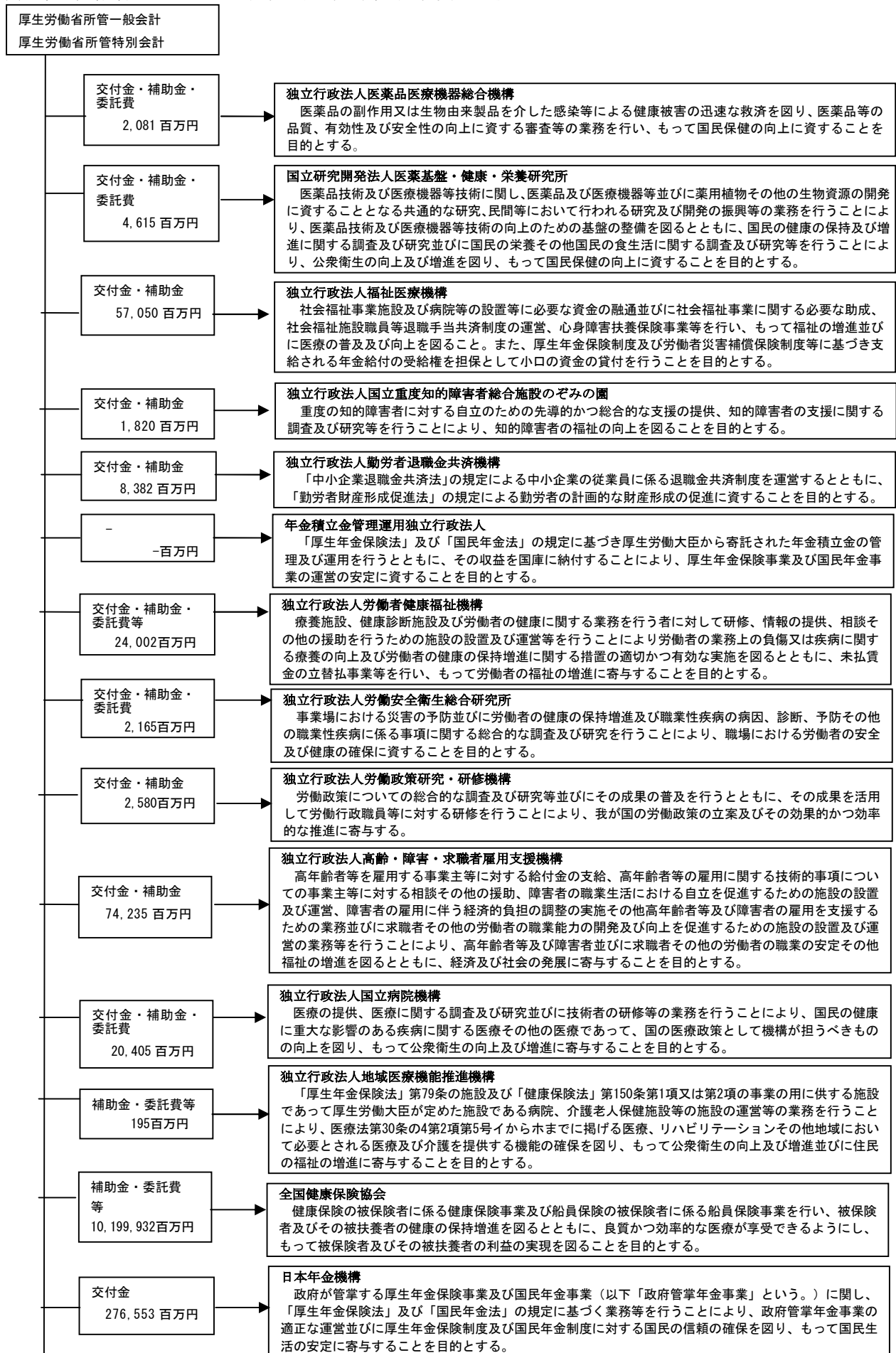
(注) 平成 27 年度予算定員

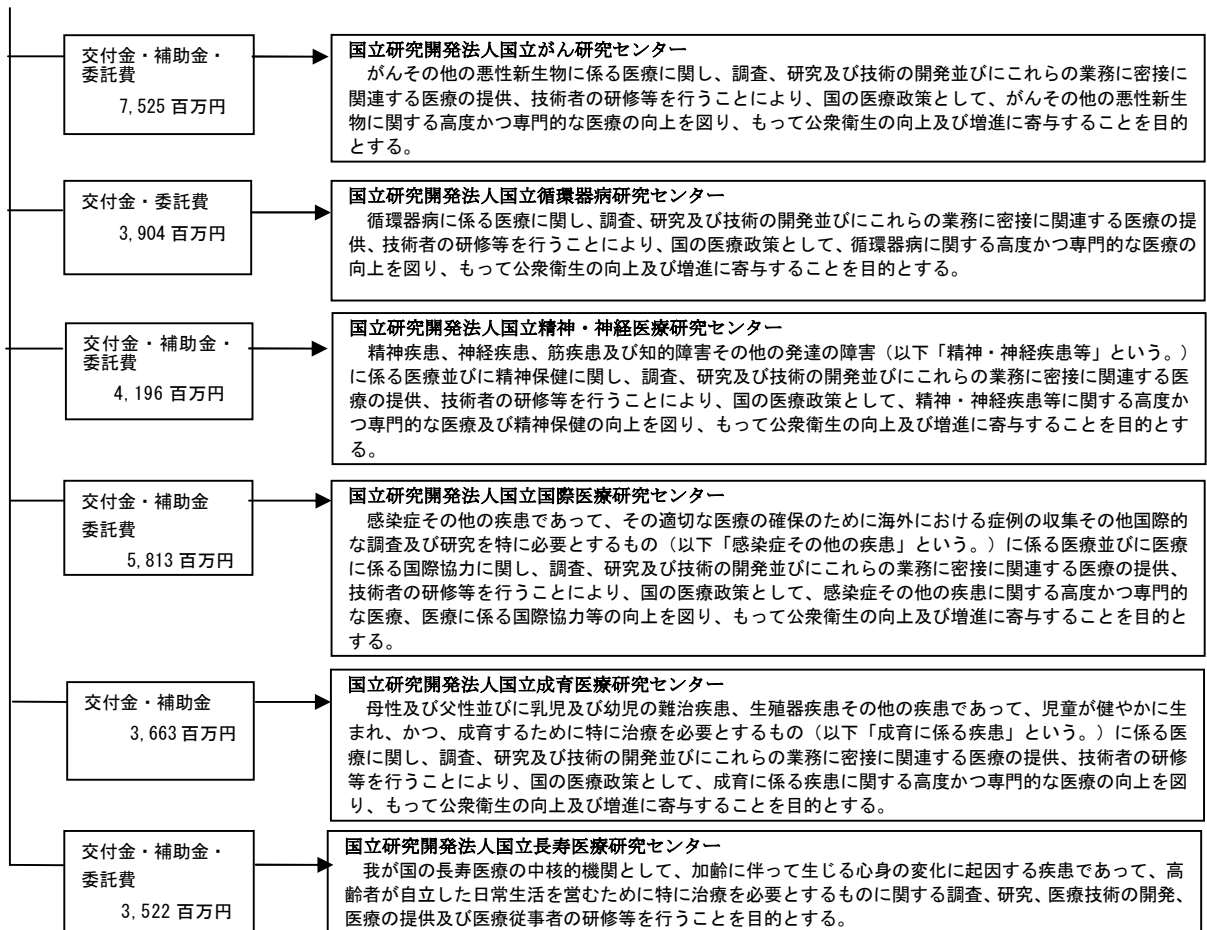
3. 厚生労働省における会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ

(1) 厚生労働省における会計間の財政資金の流れ



(2) 厚生労働省における独立行政法人等への間の財政資金の流れ







#### 4. 平成 27 年度歳入歳出決算の概要

##### (1) 平成 27 年度厚生労働省の歳入決算

歳入予算額 89,902,691 百万円に対し、徴収決定済額は 91,598,680 百万円、収納済歳入額は 91,255,096 百万円、収納率は 99.6%であった。

(単位：百万円)

会 計 名	歳入予算額(A)	徴収決定済額(B)	収納済歳入額(C)	収 納 率 (C)/(B)(%)
一般会計	388,636	613,840	612,266	99.7%
年金特別会計 (子ども・子育て支 援勘定は除く)	82,490,664	83,992,219	83,755,796	99.7%
労働保険特別会計	7,019,686	6,985,779	6,880,192	98.5%
東日本大震災復興 特別会計	3,704	6,842	6,841	100.0%
計	89,902,691	91,598,680	91,255,096	99.6%

(※計数の単位未満は切捨て(%)については、四捨五入) )

##### (2) 平成 27 年度厚生労働省の歳出決算

歳出予算現額 120,248,527 百万円に対し、支出済歳出額は 116,501,450 百万円、翌年度繰越額 661,196 百万円、不用額 3,085,879 百万円であった。

(単位：百万円)

会 計 名	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	30,793,019	29,870,070	639,585	283,363
年金特別会計 (子ども・子育て支 援勘定は除く)	82,491,575	80,230,887	361	2,260,327
労働保険特別会計	6,868,644	6,330,337	3,808	534,459
東日本大震災復興 特別会計	95,287	70,115	17,441	7,729
計	120,248,527	116,501,450	661,196	3,085,879

(※計数の単位未満は切捨て(%)については、四捨五入) )

## 5. 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>7,736,758 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>349,182 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>76,078 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>2,413,762 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>140,245 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>23,574 億円</u>